

日本工業の地域構成と関東工業地帯

——統計分析にもとづく一覽書——

はじめに

二 瓶

敏

日本工業の地域構成と関東工業地帯

日本資本主義は、戦後驚異的な資本の高度蓄積をおし進め、軽工業優位の戦前の構造とは全く異った、重化学工業優位の再生産構造を築きあげてきた。鉄鋼業と機械工業を基軸とするこの重化学工業は、現在世界的不況のなかで強力な国際競争力を発揮し、欧米との間で激しい経済的摩擦を引き起すまでに至っている。しかし、日本資本主義は、その内部に極めて特異な構成と矛盾をもっている。それは、まず工業内部の構成の点で、中小零細企業の占める比重が欧米に比して極めて大で、また頂点に立つ重化学工業独占とその下に広がる軽工業・中小零細企業との間に激しい付加価値生産性格差・賃金格差が存在していることであり、さらに、農業がこれまた国際的に見て極度に零細な農民経営から構成されとともに、工業と農業との間の所得格差が激しいということである。これは、一方では、戦後、農地改革によって零細地片の私的所有が創出され、この下で戦前来の零細農民経営が、むしろ戦前以上に零細化されて維持されたこと、そしてこの経済的に劣弱な零細農民経営からの労働力排出を一支点として低賃金構造が維持され、これに依存する低位な軽工業・中小零細企業が戦後広汎に再出したこ

と、他方では、この基礎上で、この低位な基盤との激しい格差を含みながら、新鋭重化学工業の超絶的な構築が、アメリカ帝国主義の「冷戦」戦略の要請の下で強行されたことにもとづいている。これを私は「三層の格差構造」と呼ぶのであるが、この格差構造と低賃金こそ資本の高度蓄積を支える基礎をなしたとともに、一九七〇年代以降本格化する構造的過剰を生み出す規定因ともなったのである。（拙稿「戦後日本資本主義の構造的危機把握のために」、『社会科学年報』第十号所収、参照。）

この日本資本主義に固有な格差の原理は経済の地域構成にも貫き、一方における経済力の過度集中と他方における過疎とを生み出している。それはまた激しい地域間所得格差をもたらすのであって、いま一人当り県民所得（一九七九年度）をみると、最高の東京都を一〇〇として、最低の沖縄県では四四、鹿児島県では四七に過ぎない。本稿は、この地域構成の問題への一アプローチとして、工業の地域構成の歴史的推移と現状にかんする若干の基礎資料を検討した結果の覚書であって、地域格差の頂点に立つ首都圏の位置について一つの見通しを得ようとするものである。

一 部門別地域構成

まず、部門別地域構成の推移を概観するために第一表を掲げる。これは、『国勢調査』にもとづいて、画期となる諸年次の製造業就業者の部門別地域構成を示したものである。

(一) 一九二〇（大正九）年について

日本資本主義は、明治三〇—四〇年の頃産業資本の確立をなし遂げ、以後大正期、とくに第一次大戦中に大きく躍進するが、一九二〇年の恐慌を契機として構造的危機を顕在化させるに至る。『国勢調査』は、この一九二

○年に始められるのであるが、この時点での製造業の地域構成は、危機の展開から瓦礫に至る過程に先立つところの、戦前日本資本主義の本来の構造をほぼ忠実に映し出すものと言つてよからう。

この時、全国の製造業の就業者は四四六万人であるが、そのうち三三六万人、すなわち七五%が軽工業に従事し、繊維工業には一三五万人(三〇%)が従事するのに対し、重化学工業の就業者は全体で一〇万人(二五%)に過ぎない。すなわち製造業は、繊維工業を基軸とする軽工業の圧倒的優位の構成をとっており(戦前軽工業段階)、重化学工業は極めて弱体で、鉄鋼・金属製品・輸送機械(造船)にある程度の集積が見られていたにとどまる。

この製造業は、京浜(六八万人、一五%)と阪神(六六万人、一五%)を最大の集積地とするが、以下、「中部」(「」をつけた場合東海を除く、以下同じ)・九州・「関東」(同じく京浜を除く)・「近畿」(同じく阪神を除く)・東海・中国が八〜一〇%の集積度をもってこれに続くという地域構成を示す。この地域分布は、その後現在に至る日本資本主義の全時期を通じて最も地方分散的であると言いうる。それは、工業が軽工業中心の構成をとっていたことによるのであって、軽工業の集積度では「中部」が京浜・阪神を凌駕し、基軸たる繊維工業は「中部」を最大の集積地として、「関東」・阪神・「近畿」・東海・京浜がこれに続く。この六地域の繊維工業就業者は一〇七万人で、全国総数の七九%を占める。戦前日本資本主義の中核で、主要な輸出産業をなしていた繊維工業(綿・絹業)は、これら地域に集積された労働者——その圧倒的部分は寄生地主制下の小作貧農から流出した無権利低賃金の女子労働者——によって担われたのである。それは、阪神を中心とする綿紡績業と、長野を中心とし、「中部」・「関東」・東海に広がる製糸業と、「関東」・「中部」・「近畿」に展開する織物業という姿をとっていた。

軽工業には、この外に食料品、木材・木製品に代表される地場産業的なものがある。この両部門の各地域における分布はそれぞれの地域の人口比率と極めて相似の姿を見せており、これらの工業が——輸出向けならびに全

第1表 製造業就業者の部門別地域構成（その1）

(單位：億円)

	全 国	北 海 道	京 北	関 東 (神奈川)	中 部 (神奈川)	中 部 (新潟)	東 海 (新潟、愛知)
製造業	4,461,458 (100) <100>	97,626 (2.2) <100>	247,320 (5.5) <100>	412,875 (9.3) <100>	690,986 (15.3) <100>	563,388 (12.6) <100>	359,616 (8.1) <100>
1.製造工業	1,097,555 (100) <24.6>	26,731 (2.4) <27.4>	38,380 (3.5) <15.5>	54,822 (5.0) <13.3>	73,929 (21.8) <35.2>	76,075 (9.9) <13.5>	70,459 (8.0) <19.6>
鉄鋼、非鉄金属	275,121 (100) <6.2>	11,247 (4.1)	13,650 (5.0)	15,690 (7.5)	49,653 (18.0) <7.3>	18,358 (7.7)	10,693 (3.0)
金属製品	216,056 (100) <4.8>	4,849 (2.2)	7,316 (3.4)	10,321 (4.8)	55,721 (25.8) <8.2>	15,720 (7.3)	12,872 (6.0)
一般機械、武器	119,894 (100) <2.7>	1,589 (1.3)	2,501 (2.1)	4,759 (4.0)	39,316 (32.8) <5.8>	4,820 (4.0)	6,666 (5.6)
電気機械	35,657 (100) <0.8>	129 (0.4)	223 (0.6)	2,157 (6.0)	19,175 (53.8) <2.8>	4,667 (1.3)	1,347 (3.8)
輸送機械	139,272 (100) <3.1>	3,456 (2.5)	4,573 (3.3)	8,360 (6.0)	26,899 (19.0) <4.0>	5,645 (4.1)	7,298 (5.2)
精密機械	29,518 (100) <0.7>	406 (1.5)	1,071 (3.6)	1,831 (7.7)	13,151 (44.6) <1.9>	1,628 (5.5)	2,402 (8.1)
化学	105,773 (100) <4.2>	2,378 (2.2)	3,138 (3.0)	2,840 (2.7)	19,971 (18.9) <2.9>	7,133 (7.7)	3,679 (3.5)
石油石油製品	...	...	...	...	...	...	...
窯業土石製品	176,294 (100) <4.0>	2,597 (1.5)	5,908 (3.4)	6,614 (5.5)	15,643 (8.9) <2.2>	23,305 (12.7)	25,562 (14.5)
2.建設工業	3,863,903 (100) <74.4>	70,895 (2.1) <72.6>	208,942 (6.2) <84.5>	358,053 (10.6) <86.7>	441,337 (11.4) <48.8>	487,313 (14.5) <86.5>	280,157 (8.6) <80.4>
食料品、皮革	845,903 (100) <12.2>	20,311 (3.7)	40,729 (8.1)	68,324 (12.5)	60,730 (11.4) <8.5>	57,227 (10.5)	40,035 (7.3)
繊維	1,349,888 (100) <10.3>	9,090 (0.7)	61,337 (3.5)	184,133 (13.6) <44.6>	126,277 (9.4) <18.5>	272,160 (20.2) <48.3>	150,183 (11.1) <41.8>
衣服、繊維製品	231,502 (100) <5.2>	6,282 (2.7)	13,864 (6.0)	21,666 (9.4)	48,896 (21.1) <7.2>	22,088 (9.5)	13,763 (5.9)
木材、木製品	435,724 (100) <9.8>	18,188 (4.2)	47,464 (10.9)	44,953 (10.3)	36,981 (8.5) <5.4>	55,398 (12.7)	31,247 (7.2)
家具、装飾品	142,697 (100) <3.2>	4,837 (3.4)	6,022 (4.2)	12,122 (8.5)	31,335 (22.0) <4.6>	14,326 (10.0)	13,099 (9.2)
パルプ、紙、印刷品	104,174 (100) <3.2>	3,692 (3.5)	2,266 (2.2)	3,331 (3.2)	17,825 (17.4) <2.6>	16,843 (16.8)	8,112 (7.8)
出版、印刷	94,529 (100) <2.1>	2,647 (2.9)	9,646 (9.3)	3,254 (3.4)	70,156 (59.7) <5.5>	6,515 (9.9)	4,696 (8.0)
ゴム	21,304 (100) <0.5>	53 (0.2)	67 (0.3)	226 (1.1)	31,746 (47.4) <1.5>	259 (1.2)	382 (1.8)
皮革	43,360 (100) <1.0>	1,509 (3.5)	1,509 (3.5)	1,165 (2.7)	16,664 (38.4) <2.4>	5,565 (3.6)	1,426 (3.8)
その他	394,822 (100) <8.8>	4,266 (1.1)	23,285 (5.9)	17,879 (4.5)	54,937 (12.9) <8.1>	40,969 (10.4)	26,214 (6.9)
<参考>人口 (1,000人)	55,953 (100)	2,359 (4.2)	5,794 (10.4)	6,105 (9.7)	5,023 (9.0)	7,064 (12.6)	3,640 (6.5)
製造業	5,663,667 (100) <100>	136,240 (2.0) <100>	267,356 (3.9) <100>	515,094 (7.5) <100>	1,575,931 (22.8) <100>	954,049 (9.5) <100>	718,660 (10.5) <100>
1.製造工業	3,426,677 (100) <59.8>	85,833 (1.6) <40.8>	96,476 (2.5) <32.3>	213,623 (2.2) <41.6>	1,030,463 (28.1) <54.4>	203,719 (5.9) <31.2>	308,013 (8.0) <42.9>
鉄鋼、非鉄金属	647,105 (100) <6.7>	8,243 (1.8)	20,430 (4.4)	30,140 (6.5)	93,289 (20.1) <7.3>	24,505 (5.3)	19,784 (4.7)
金属製品	233,998 (100) <3.4>	5,752 (2.5)	8,538 (6.8)	11,259 (4.8)	94,919 (40.6) <8.0>	18,432 (7.9)	17,883 (7.6)
一般機械、武器	944,033 (100) <13.8>	20,255 (2.1)	14,161 (1.5)	51,853 (5.5)	258,803 (28.4) <17.0>	65,169 (6.9)	106,314 (11.3)
電気機械	275,375 (100) <4.0>	564 (0.2)	1,672 (0.6)	31,859 (11.6)	150,741 (54.7) <9.5>	7,896 (6.7)	8,045 (2.9)
輸送機械	740,026 (100) <10.8>	9,809 (1.3)	11,974 (1.5)	55,611 (7.5)	228,976 (30.9) <14.5>	27,548 (3.7)	85,412 (11.5)
精密機械	106,222 (100) <1.5>	816 (0.8)	1,577 (1.5)	4,100 (3.9)	70,632 (78.0) <5.1>	2,446 (2.3)	3,857 (3.6)
化学	337,628 (100) <4.9>	5,360 (1.6)	14,941 (4.4)	12,356 (3.7)	74,570 (21.4) <4.7>	26,088 (7.7)	19,738 (8.8)
石油石油製品	23,973 (100) <0.3>	375 (1.6)	802 (3.3)	207 (0.9)	3,326 (28.4) <0.4>	1,427 (6.0)	399 (1.7)
窯業土石製品	303,416 (100) <4.4>	4,458 (1.5)	12,372 (4.1)	10,283 (4.5)	33,407 (11.0) <2.1>	36,165 (11.9)	46,582 (15.4)
2.建設工業	4,434,990 (100) <50.0>	80,907 (2.3) <50.2>	190,880 (3.6) <67.7>	300,057 (8.7) <58.4>	545,468 (15.9) <34.6>	450,270 (13.1) <68.8>	410,647 (10.2) <57.1>
鉄鋼、非鉄金属	450,725 (100) <6.6>	23,061 (5.1)	34,466 (7.8)	45,569 (10.1)	63,270 (14.0) <4.0>	31,896 (7.1)	43,811 (9.7)
繊維	1,263,620 (100) <18.4>	9,732 (0.8)	52,924 (4.2)	140,874 (11.1)	107,832 (8.5) <6.8>	269,446 (21.3)	204,854 (16.2)
衣服、繊維製品	424,414 (100) <6.4>	7,704 (2.2)	15,553 (3.5)	9,704 (7.0)	104,424 (23.6) <6.8>	29,087 (6.5)	37,521 (8.5)
木材、木製品	423,996 (100) <6.2>	21,558 (5.1)	50,446 (11.9)	48,066 (11.3)	67,099 (15.8) <4.3>	58,055 (13.7)	60,031 (14.2)
家具、装飾品	137,859 (100) <2.0>	...	...	...	...	...	...
パルプ、紙、印刷品	187,056 (100) <2.7>	5,828 (3.1)	8,830 (3.7)	8,742 (4.7)	35,794 (14.1) <2.3>	23,023 (12.3)	22,721 (12.1)
出版、印刷	153,129 (100) <2.0>	2,967 (2.2)	4,345 (3.2)	4,427 (3.3)	60,600 (49.8) <3.6>	7,050 (3.2)	7,368 (5.3)
ゴム	63,970 (100) <0.9>	1,714 (2.7)	1,250 (2.0)	2,564 (4.0)	22,997 (35.9) <1.5>	1,067 (1.7)	1,670 (2.6)
皮革	61,954 (100) <0.9>	1,205 (1.9)	1,618 (2.6)	2,271 (3.7)	26,635 (48.0) <1.7>	1,601 (2.6)	3,284 (3.3)
その他	268,267 (100) <3.9>	4,838 (1.8)	13,448 (5.8)	16,149 (6.8)	56,817 (21.2) <3.6>	29,045 (10.8)	29,587 (11.0)
<参考>人口 (1,000人)	73,114 (100)	3,273 (4.5)	7,195 (9.8)	7,322 (10.0)	9,544 (13.1)	7,927 (10.8)	5,184 (7.1)

	近 畿 (除阪神)	関 東 (大坂、兵庫)	中 国	四 国	九 州	沖 縄
製造業	390,069 (8.7)<100>	664,908 (14.9)<100>	333,782 (7.5)<100>	213,474 (4.8)<100>	464,619 (10.4)<100>	32,913 (0.7)<100>
1.化学工業	61,681 (6.6)<15.8>	235,283 (21.4)<35.4>	99,719 (9.1)<29.9>	41,861 (3.8)<19.6>	149,351 (13.6)<32.1>	2,344 (0.2)<7.1>
鉄鋼、非鉄金属	12,266 (4.5)	59,881 (21.8)<9.0>	22,680 (8.2)	8,139 (3.0)	52,517 (19.1)	407 (0.1)
金属製品	12,039 (5.6)	54,421 (25.2)<8.2>	16,313 (7.6)	5,604 (2.6)	20,485 (9.5)	395 (0.2)
一般機械、武器	6,763 (6.6)	21,275 (17.7)<3.2>	16,384 (13.7)	1,368 (1.1)	14,362 (12.0)	61 (0.1)
電気機械	2,356 (6.6)	7,181 (20.1)<1.1>	412 (1.2)	80 (0.2)	2,129 (6.0)	2 (0.0)
輸送機械	7,240 (5.2)	36,080 (25.9)<5.4>	17,043 (12.2)	5,214 (3.7)	16,957 (12.2)	207 (0.1)
精密機械	1,342 (4.5)	4,402 (14.9)<0.7>	1,346 (4.8)	669 (2.3)	1,896 (6.4)	24 (0.1)
化学	6,129 (5.8)	19,935 (18.8)<3.0>	12,636 (11.9)	12,785 (12.1)	13,503 (12.8)	646 (0.6)
石油石炭製品	...	...	...	...	...	...
窯業土石製品	13,546 (7.7)	32,108 (18.2)<4.8>	12,905 (7.3)	8,002 (4.5)	27,502 (15.6)	602 (0.3)
2.繊維工業	328,388 (9.8)<84.2>	429,625 (12.8)<64.6>	234,063 (7.0)<70.1>	171,613 (5.1)<80.4>	315,268 (9.4)<67.9>	30,569 (0.9)<92.9>
食料品、煙草	38,683 (7.1)	44,770 (8.2)<6.7>	43,622 (8.0)	29,407 (5.4)	86,467 (15.8)	6,598 (1.2)
繊維	164,399 (12.2)<42.1>	169,447 (12.6)<25.5>	61,731 (4.6)	54,979 (4.1)	83,602 (6.2)	12,560 (0.9)
衣服、繊維製品	15,357 (6.6)	32,661 (14.1)<4.9>	18,183 (7.9)	9,850 (4.3)	20,786 (9.0)	8,106 (3.5)
木竹、木製品	41,859 (8.6)	42,129 (9.7)<6.3>	39,970 (8.5)	23,661 (5.4)	55,580 (12.8)	1,294 (0.3)
家具、芸術品	12,933 (6.1)	22,252 (15.6)<3.3>	8,762 (6.1)	4,083 (2.9)	12,546 (8.8)	390 (0.3)
パルプ、紙、印刷品	7,213 (6.9)	12,708 (12.2)<1.9>	6,836 (6.4)	17,568 (16.9)	8,200 (7.8)	139 (0.1)
出版、印刷	5,558 (5.8)	16,775 (17.7)<2.5>	4,542 (4.8)	2,220 (2.3)	6,906 (7.2)	224 (0.2)
ゴム	332 (1.6)	8,913 (41.8)<1.3>	668 (3.1)	76 (0.4)	182 (0.9)	...
皮革	3,179 (7.3)	11,757 (27.1)<1.8>	1,849 (4.3)	478 (1.1)	2,420 (5.6)	83 (0.2)
その他の繊維	38,825 (9.8)	68,212 (17.3)<10.3>	51,100 (12.9)	29,291 (7.4)	38,579 (9.8)	1,185 (0.3)
<参考>人口 (1,000人)	4,322 (7.7)	4,890 (8.7)	4,970 (8.9)	3,058 (5.5)	8,159 (14.6)	572 (1.0)
製造業	494,999 (7.2)<100>	1,270,915 (18.5)<100>	463,424 (6.8)<100>	200,872 (3.1)<100>	615,553 (9.0)<100>	18,663 (0.9)<100>
1.化学工業	148,378 (4.3)<30.0>	758,197 (22.1)<59.7>	245,075 (7.1)<52.8>	66,448 (1.9)<31.7>	339,459 (9.9)<55.1>	1,851 (0.1)<100.0>
鉄鋼、非鉄金属	10,462 (2.3)	125,894 (27.2)<9.9>	14,744 (3.2)	5,265 (1.1)	65,689 (14.2)	27 (0.0)
金属製品	10,894 (4.7)	89,338 (38.2)<7.0>	12,817 (5.5)	5,310 (2.3)	15,282 (6.5)	405 (0.2)
一般機械、武器	40,574 (4.3)	226,539 (24.0)<17.8>	56,408 (6.0)	14,725 (1.6)	82,192 (8.7)	277 (0.0)
電気機械	11,601 (4.2)	43,766 (15.9)<3.4>	2,007 (0.7)	666 (0.2)	9,195 (3.3)	17 (0.0)
輸送機械	17,026 (2.3)	141,407 (19.1)<11.1>	78,183 (10.6)	8,852 (1.2)	74,785 (10.1)	343 (0.0)
精密機械	7,225 (6.8)	11,733 (11.0)<0.9>	1,991 (1.9)	1,007 (0.9)	2,253 (2.1)	72 (0.1)
化学	29,491 (8.7)	71,063 (21.0)<5.6>	50,343 (14.9)	20,134 (6.0)	49,183 (14.6)	275 (0.1)
石油石炭製品	896 (8.7)	1,188 (5.0)<0.1>	4,086 (4.0)	121 (0.5)	2,400 (10.0)	1 (0.0)
窯業土石製品	20,209 (6.7)	47,269 (15.6)<3.7>	24,496 (8.1)	10,368 (3.4)	38,480 (12.7)	444 (0.1)
2.繊維工業	346,621 (10.1)<70.0>	512,718 (14.9)<40.3>	218,349 (6.4)<47.1>	143,424 (4.2)<68.3>	277,094 (8.1)<44.9>	18,802 (0.5)<90.0>
食料品、煙草	25,072 (5.9)	50,157 (11.1)<39>	34,513 (7.7)	22,677 (5.0)	66,656 (14.8)	2,595 (0.6)
繊維	186,560 (14.8)	176,158 (13.9)<19.9>	59,125 (4.7)	43,011 (3.4)	62,864 (6.0)	3,358 (0.3)
衣服、繊維製品	27,214 (6.2)	88,435 (20.6)<7.0>	36,071 (8.2)	15,835 (3.6)	27,796 (6.3)	8,389 (1.9)
木竹、木製品	53,918 (12.6)	64,338 (15.2)<5.1>	41,611 (9.8)	28,624 (6.8)	61,246 (14.4)	1,411 (0.3)
家具、芸術品	...	...	...	...	...	...
パルプ、紙、印刷品	12,596 (6.7)	27,712 (14.8)<2.2>	11,195 (6.0)	18,168 (9.7)	11,773 (6.3)	111 (0.1)
出版、印刷	7,552 (5.8)	24,894 (18.4)<2.0>	5,549 (4.1)	2,373 (1.8)	7,849 (5.8)	155 (0.1)
ゴム	1,579 (2.5)	17,726 (27.7)<1.4>	2,622 (4.1)	327 (0.5)	10,445 (16.3)	9 (0.0)
皮革	3,259 (5.3)	15,787 (27.1)<1.3>	1,870 (3.0)	609 (1.0)	2,783 (4.5)	32 (0.1)
その他の繊維	29,471 (11.0)	46,481 (17.3)<3.7>	25,793 (9.6)	11,782 (4.4)	25,769 (9.6)	742 (0.3)
<参考>人口 (1,000人)	5,118 (7.0)	8,014 (11.0)	5,718 (7.8)	3,337 (4.6)	8,937 (13.6)	574 (0.8)

総理府統計局『産業別就業者の時系列比較 (大正9年国勢調査～昭和45年国勢調査)』『昭和50年国勢調査報告』第4巻, による。昭和30年の全国数字は沖縄を除く。

第1表 製造業就業者の部門別地域構成 (その2)

(単位:人)

製造業	全	北海道	東北	関東(東京)	中部(岐阜)	近畿(大阪)	中国(岡山)
1 製造業	6,902,159 (100) <40.2>	183,311.7 (2.6)	365,896.1 (5.3) <2.7>	612,552.6 (8.9) <10.0>	1,351,920.0 (19.6) <19.6>	332,707.6 (4.8) <4.8>	713,868.8 (10.3) <10.3>
2 化学工業	2,714,377 (39.5) <39.5>	13,324.1 (0.2)	20,381.5 (0.3) <0.3>	38,096.8 (0.6) <0.6>	71,316.0 (1.0) <1.0>	116,834.0 (1.7) <1.7>	211,732.5 (3.1) <3.1>
3 金属工業	3,977,018 (57.6) <57.6>	6,689.1 (0.1) <0.1>	10,697.2 (0.2) <0.2>	28,096.8 (0.4) <0.4>	58,096.8 (0.8) <0.8>	96,456.0 (1.4) <1.4>	171,965.6 (2.5) <2.5>
4 電気機械工業	413,226 (6.0) <6.0>	5,539.1 (0.1) <0.1>	9,680.2 (0.1) <0.1>	32,378.7 (0.5) <0.5>	62,378.7 (0.9) <0.9>	96,456.0 (1.4) <1.4>	171,965.6 (2.5) <2.5>
5 電気工業	309,208 (4.5) <4.5>	778.0 (0.0) <0.0>	4,661.6 (0.1) <0.1>	32,281.0 (0.5) <0.5>	143,301.0 (2.1) <2.1>	143,301.0 (2.1) <2.1>	143,301.0 (2.1) <2.1>
6 電気機械工業	370,972 (5.4) <5.4>	6,796.1 (0.1) <0.1>	5,535.1 (0.1) <0.1>	27,343.7 (0.4) <0.4>	102,097.6 (1.5) <1.5>	153,927.4 (2.2) <2.2>	153,927.4 (2.2) <2.2>
7 電気機械工業	11,170 (0.2) <0.2>	297.0 (0.0) <0.0>	1,709.1 (0.0) <0.0>	12,643.1 (0.2) <0.2>	58,176.0 (0.8) <0.8>	82,497.1 (1.2) <1.2>	82,497.1 (1.2) <1.2>
8 電気機械工業	422,248 (6.1) <6.1>	7,242.1 (0.1) <0.1>	15,846.1 (0.2) <0.2>	15,893.1 (0.2) <0.2>	62,497.1 (0.9) <0.9>	40,593.6 (0.6) <0.6>	40,593.6 (0.6) <0.6>
9 石油化学工業	35,250 (0.5) <0.5>	781.2 (0.0) <0.0>	1,701.6 (0.0) <0.0>	2,011.1 (0.0) <0.0>	8,694.1 (0.1) <0.1>	2,482.7 (0.0) <0.0>	2,482.7 (0.0) <0.0>
10 石油化学工業	346,338 (5.0) <5.0>	6,817.0 (0.1) <0.1>	15,731.1 (0.2) <0.2>	24,661.1 (0.4) <0.4>	37,365.0 (0.5) <0.5>	56,371.0 (0.8) <0.8>	56,371.0 (0.8) <0.8>
11 化学工業	1,271,377 (18.3) <18.3>	14,445.3 (0.2) <0.2>	22,631.1 (0.3) <0.3>	40,018.6 (0.6) <0.6>	63,497.1 (0.9) <0.9>	112,429.0 (1.6) <1.6>	112,429.0 (1.6) <1.6>
12 化学工業	812,232 (11.8) <11.8>	9,568.0 (0.1) <0.1>	49,821.1 (0.7) <0.7>	84,456.0 (1.2) <1.2>	146,776.0 (2.1) <2.1>	220,877.0 (3.2) <3.2>	220,877.0 (3.2) <3.2>
13 化学工業	283,667 (4.1) <4.1>	2,035.0 (0.0) <0.0>	2,868.1 (0.0) <0.0>	38,224.0 (0.6) <0.6>	65,792.0 (0.9) <0.9>	28,174.0 (0.4) <0.4>	28,174.0 (0.4) <0.4>
14 化学工業	502,785 (7.3) <7.3>	3,497.2 (0.1) <0.1>	53,768.0 (0.8) <0.8>	43,664.1 (0.6) <0.6>	28,174.0 (0.4) <0.4>	57,984.0 (0.8) <0.8>	57,984.0 (0.8) <0.8>
15 化学工業	253,328 (3.7) <3.7>	8,856.0 (0.1) <0.1>	18,624.1 (0.3) <0.3>	22,491.1 (0.3) <0.3>	38,534.0 (0.6) <0.6>	30,848.0 (0.4) <0.4>	30,848.0 (0.4) <0.4>
16 化学工業	214,515 (3.1) <3.1>	16,699.0 (0.2) <0.2>	7,712.1 (0.1) <0.1>	13,080.1 (0.2) <0.2>	37,712.0 (0.5) <0.5>	24,779.0 (0.4) <0.4>	24,779.0 (0.4) <0.4>
17 化学工業	350,931 (5.1) <5.1>	14,164.1 (0.2) <0.2>	13,870.1 (0.2) <0.2>	21,041.1 (0.3) <0.3>	104,670.0 (1.5) <1.5>	24,465.0 (0.4) <0.4>	24,465.0 (0.4) <0.4>
18 化学工業	88,422 (1.3) <1.3>	3,232.1 (0.0) <0.0>	2,591.1 (0.0) <0.0>	6,237.1 (0.1) <0.1>	37,092.0 (0.5) <0.5>	3,195.0 (0.0) <0.0>	3,195.0 (0.0) <0.0>
19 化学工業	301,073 (4.4) <4.4>	1,812.0 (0.0) <0.0>	10,013.1 (0.1) <0.1>	28,736.1 (0.4) <0.4>	63,735.0 (0.9) <0.9>	23,195.0 (0.3) <0.3>	23,195.0 (0.3) <0.3>
20 化学工業	87,278 (1.3) <1.3>	4,773.1 (0.1) <0.1>	63,341.0 (0.9) <0.9>	6,663.1 (0.1) <0.1>	10,657.1 (0.2) <0.2>	9,657.1 (0.1) <0.1>	9,657.1 (0.1) <0.1>
21 化学工業	131,580 (1.9) <1.9>	303,535.2 (4.4) <4.4>	690,490.1 (10.0) <10.0>	1,624,400.1 (23.8) <23.8>	2,539,370.1 (36.8) <36.8>	1,283,600.1 (18.4) <18.4>	1,550,295.1 (22.5) <22.5>
22 化学工業	712,469 (10.3) <10.3>	101,693.1 (1.5) <1.5>	304,110.1 (4.3) <4.3>	1,236,601.1 (17.8) <17.8>	1,603,373.1 (23.2) <23.2>	658,490.1 (9.5) <9.5>	816,001.1 (11.8) <11.8>
23 化学工業	766,088 (11.1) <11.1>	17,320.1 (0.2) <0.2>	30,655.1 (0.4) <0.4>	123,620.1 (1.8) <1.8>	122,130.1 (0.2) <0.2>	42,800.1 (0.6) <0.6>	76,001.1 (1.1) <1.1>
24 化学工業	1,297,930 (18.7) <18.7>	24,480.1 (0.3) <0.3>	40,365.1 (0.6) <0.6>	138,495.1 (2.0) <2.0>	37,350.1 (0.5) <0.5>	132,100.1 (1.9) <1.9>	132,100.1 (1.9) <1.9>
25 化学工業	1,098,180 (15.8) <15.8>	11,385.1 (0.2) <0.2>	29,401.1 (0.4) <0.4>	138,495.1 (2.0) <2.0>	37,350.1 (0.5) <0.5>	132,100.1 (1.9) <1.9>	132,100.1 (1.9) <1.9>
26 化学工業	1,392,288 (20.0) <20.0>	6,290.0 (0.1) <0.1>	102,800.1 (1.5) <1.5>	218,655.1 (3.2) <3.2>	405,870.1 (5.9) <5.9>	131,160.1 (1.9) <1.9>	131,160.1 (1.9) <1.9>
27 化学工業	1,016,398 (14.7) <14.7>	11,370.1 (0.1) <0.1>	16,501.1 (0.2) <0.2>	118,490.1 (1.7) <1.7>	223,310.1 (3.3) <3.3>	42,695.1 (0.6) <0.6>	42,695.1 (0.6) <0.6>
28 化学工業	304,110 (4.4) <4.4>	1,030.0 (0.0) <0.0>	20,455.1 (0.3) <0.3>	57,640.1 (0.8) <0.8>	103,190.1 (1.5) <1.5>	56,935.1 (0.8) <0.8>	56,935.1 (0.8) <0.8>
29 化学工業	620,839 (9.0) <9.0>	6,030.0 (0.1) <0.1>	16,445.1 (0.2) <0.2>	59,635.1 (0.9) <0.9>	148,210.1 (2.2) <2.2>	38,001.1 (0.5) <0.5>	38,001.1 (0.5) <0.5>
30 化学工業	63,568 (0.9) <0.9>	1,852.0 (0.0) <0.0>	1,670.1 (0.0) <0.0>	7,910.1 (0.1) <0.1>	15,455.1 (0.2) <0.2>	2,401.1 (0.0) <0.0>	2,401.1 (0.0) <0.0>
31 化学工業	62,010 (0.9) <0.9>	22,051.1 (0.3) <0.3>	38,101.1 (0.5) <0.5>	67,010.1 (1.0) <1.0>	66,965.1 (0.9) <0.9>	82,180.1 (1.2) <1.2>	82,180.1 (1.2) <1.2>
32 化学工業	604,550 (8.8) <8.8>	201,820.1 (2.9) <2.9>	376,707.1 (5.5) <5.5>	658,285.1 (9.5) <9.5>	988,995.1 (14.3) <14.3>	637,200.1 (9.1) <9.1>	704,615.1 (10.2) <10.2>
33 化学工業	1,126,465 (16.3) <16.3>	83,665.1 (1.2) <1.2>	106,356.1 (1.5) <1.5>	1,360,610.1 (19.6) <19.6>	1,553,380.1 (22.4) <22.4>	98,335.1 (1.4) <1.4>	104,695.1 (1.5) <1.5>
34 化学工業	1,139,920 (16.5) <16.5>	4,093.0 (0.0) <0.0>	4,093.0 (0.0) <0.0>	78,001.1 (1.1) <1.1>	53,995.1 (0.8) <0.8>	242,340.1 (3.5) <3.5>	242,340.1 (3.5) <3.5>
35 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	9,295.1 (0.1) <0.1>	48,170.1 (0.7) <0.7>	118,601.1 (1.7) <1.7>	122,370.1 (1.8) <1.8>	114,010.1 (1.6) <1.6>	114,010.1 (1.6) <1.6>
36 化学工業	480,680 (6.9) <6.9>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
37 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
38 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
39 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
40 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
41 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
42 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
43 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
44 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
45 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
46 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
47 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
48 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
49 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
50 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
51 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
52 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
53 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
54 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
55 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
56 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
57 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
58 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
59 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
60 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
61 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
62 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
63 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0.6) <0.6>	27,865.1 (0.4) <0.4>	54,495.1 (0.8) <0.8>	54,495.1 (0.8) <0.8>
64 化学工業	854,660 (12.4) <12.4>	41,655.1 (0.6) <0.6>	58,990.1 (0.8) <0.8>	40,501.1 (0			

日本工業の地域構成と関東工業地帯

	近畿(神奈川)	阪神(大阪、兵庫)	中 部	西 部	九 州	沖 縄
製 造 業	531,144 (7.7) <100 >	1,113,869 (16.1) <100 >	454,145 (6.6) <100 >	243,036 (3.5) <100 >	552,336 (8.0) <100 >	
I 造 化 学 工 業	153,834 (5.5) <29.0 >	548,883 (18.8) <49.3 >	189,018 (6.8) <41.6 >	77,643 (2.8) <31.9 >	230,447 (8.6) <42.4 >	
鉄鋼、非鉄金属	14,016 (3.8)	85,991 (28.1) < 8.6 >	16,759 (4.6)	7,458 (2.0)	51,623 (14.0)	
金属製品	17,506 (4.4)	101,913 (25.7) < 9.1 >	15,649 (3.9)	6,970 (1.8)	23,089 (5.8)	
一般機械、武器	25,880 (6.3)	91,864 (22.2) < 8.2 >	21,674 (5.2)	10,444 (2.5)	17,272 (4.2)	
電気機械	19,392 (6.3)	59,505 (19.2) < 5.3 >	2,575 (0.8)	1,065 (0.3)	9,955 (3.2)	
輸送機械	9,287 (2.5)	74,442 (20.1) < 6.7 >	48,449 (13.1)	6,079 (1.6)	28,043 (7.6)	
精密機械	6,972 (6.2)	10,927 (9.8) < 1.0 >	1,172 (1.0)	731 (0.7)	1,114 (1.0)	
化学	29,802 (7.1)	70,826 (16.8) < 6.4 >	52,069 (12.3)	30,541 (7.2)	55,171 (13.1)	
石油・石炭製品	3,870 (11.0)	2,603 (7.4) < 0.2 >	3,080 (8.7)	907 (2.6)	7,385 (21.0)	
窯業・土石製品	27,111 (7.8)	40,812 (11.8) < 3.7 >	27,591 (8.0)	13,448 (3.9)	45,795 (13.2)	
II 軽 工 業	377,308 (9.1) <71.0 >	564,986 (13.7) <50.7 >	268,127 (6.4) <58.4 >	165,393 (4.0) <68.1 >	312,889 (7.6) <56.6 >	
食料品、繊維	45,042 (5.5)	83,199 (10.2) < 7.5 >	65,092 (8.0)	37,555 (4.6)	110,073 (13.6)	
繊維	178,775 (14.2)	178,840 (14.2) <16.1 >	68,070 (5.4)	37,049 (2.9)	42,138 (3.3)	
衣服、繊維製品	21,298 (7.5)	62,839 (22.2) < 5.6 >	24,256 (8.6)	10,968 (3.9)	4,934 (1.7)	
木材、木製品	44,083 (8.8)	37,036 (7.4) < 3.3 >	43,541 (8.7)	31,233 (6.2)	67,469 (13.4)	
家具、紙製品	15,255 (7.2)	24,127 (9.5) < 2.2 >	18,910 (7.5)	13,554 (5.4)	26,434 (10.4)	
パルプ、紙製品	14,512 (6.8)	27,866 (13.0) < 2.5 >	13,886 (6.4)	16,498 (7.7)	14,261 (6.6)	
出版、印刷	19,560 (6.0)	47,863 (14.5) < 4.3 >	13,136 (4.0)	6,698 (2.0)	23,469 (7.1)	
ゴム	3,808 (4.6)	27,554 (33.0) < 2.5 >	6,597 (6.7)	1,804 (1.2)	11,569 (13.9)	
皮革	7,202 (8.3)	19,400 (22.5) < 1.7 >	1,996 (2.3)	1,254 (1.5)	2,623 (3.0)	
その他	24,473 (8.1)	56,262 (18.7) < 6.1 >	10,843 (3.6)	9,580 (3.2)	9,919 (3.3)	
<参考> 人口(1,000人)	6,998 (6.8)	8,239 (9.2)	6,992 (7.8)	4,246 (4.8)	12,937 (14.5)	801 (0.9)
製 造 業	902,735 (6.9) <100 >	1,918,530 (14.6) <100 >	894,610 (6.8) <100 >	392,545 (3.0) <100 >	895,120 (6.8) <100 >	29,600 (0.2) <100 >
I 造 化 学 工 業	397,375 (5.6) <44.0 >	1,130,360 (15.9) <58.8 >	503,375 (7.1) <58.1 >	158,785 (2.2) <40.5 >	427,210 (6.0) <47.7 >	10,245 (0.1) <34.6 >
鉄鋼、非鉄金属	38,540 (5.0)	165,530 (21.6) < 8.6 >	71,615 (9.3)	12,450 (1.6)	64,180 (8.4)	665 (0.1)
金属製品	61,610 (4.7)	272,200 (21.0) <14.2 >	69,690 (5.4)	25,795 (2.0)	76,175 (5.9)	4,015 (0.3)
一般機械、武器	57,285 (5.2)	206,310 (18.8) <10.8 >	68,505 (6.2)	31,555 (2.9)	44,230 (4.0)	315 (0.0)
電気機械	81,005 (6.1)	165,280 (12.5) < 8.6 >	35,475 (2.7)	12,350 (0.9)	53,905 (4.1)	200 (0.0)
輸送機械	41,700 (4.1)	120,010 (11.8) < 6.3 >	135,535 (13.3)	28,220 (2.8)	57,675 (5.7)	425 (0.0)
精密機械	13,110 (4.3)	22,470 (7.4) < 1.2 >	4,250 (1.4)	1,415 (0.5)	3,815 (1.3)	40 (0.0)
化学	49,800 (8.0)	120,935 (19.3) < 6.3 >	82,220 (10.0)	25,140 (4.0)	38,045 (6.1)	470 (0.1)
石油・石炭製品	6,705 (10.5)	6,785 (10.7) < 0.4 >	7,325 (11.5)	3,170 (5.0)	6,770 (10.7)	815 (1.3)
窯業・土石製品	47,600 (7.7)	54,740 (8.8) < 2.9 >	48,760 (7.8)	18,690 (3.0)	82,465 (13.3)	3,300 (0.5)
II 軽 工 業	505,360 (8.4) <98.0 >	788,170 (13.0) <41.1 >	391,235 (6.5) <43.7 >	233,760 (3.9) <98.5 >	468,000 (7.7) <82.3 >	19,355 (0.3) <65.4 >
食料品、繊維	56,535 (5.0)	120,110 (10.7) < 6.3 >	82,345 (7.3)	47,230 (4.2)	128,675 (11.4)	9,500 (0.8)
繊維	204,965 (18.0)	148,250 (13.1) < 7.8 >	46,780 (4.1)	35,535 (3.1)	73,295 (6.4)	1,395 (0.1)
衣服、繊維製品	68,935 (7.8)	116,245 (13.6) < 6.1 >	96,145 (11.2)	46,265 (5.4)	50,120 (5.8)	1,470 (0.2)
木材、木製品	37,620 (7.8)	35,135 (7.3) < 1.8 >	43,180 (9.0)	25,780 (5.4)	55,445 (11.5)	1,025 (0.2)
家具、紙製品	20,930 (5.7)	32,955 (9.0) < 1.7 >	29,825 (8.2)	20,305 (5.6)	37,830 (10.4)	830 (0.2)
パルプ、紙製品	16,715 (4.7)	51,895 (14.7) < 2.7 >	19,990 (5.7)	24,315 (6.9)	21,495 (6.1)	645 (0.2)
出版、印刷	28,765 (4.5)	92,585 (14.4) < 4.8 >	22,720 (3.5)	11,425 (1.8)	40,145 (6.3)	2,580 (0.4)
ゴム	13,150 (6.7)	41,430 (21.1) < 2.2 >	14,235 (7.3)	3,515 (1.8)	23,030 (11.7)	30 (0.0)
皮革	8,475 (6.1)	31,325 (22.7) < 1.6 >	2,345 (1.7)	5,755 (4.2)	2,830 (2.0)	55 (0.0)
その他	51,275 (6.8)	114,250 (15.2) < 6.0 >	33,680 (4.5)	13,635 (1.8)	35,175 (4.7)	1,830 (0.2)
<参考> 人口(1,000人)	7,186 (6.4)	13,271 (11.9)	7,366 (6.6)	4,940 (3.6)	12,417 (11.1)	1,043 (0.9)

国市場向けに編成された繊維工業とは異つて——地域市場と深い関連をもつて各地域に簇生していたことをうかがわせる。軽工業には、第三に、出版・印刷、ゴム、皮革に代表される都市集中型のものがある。これらの就業者は僅かなもの（二万〜九万人）であるが、京浜と阪神、とくに前者において最大の集積度を示す。出版・印刷は政治中枢と都市文化とに密接に関わり、ゴム・皮革はこの時期軍需との関連が大であったと思われる。

軽工業が「中部」を筆頭として全国的な広がりを見せていたのとは対照的に、重化学工業は京浜（集積度二二％）と阪神（同二一％）に強い集中を示す。この両地域に八幡製鉄所を擁する九州（同一四％）を加えると、全国の重化学工業就業者の五七％がこの三地域に集中していることになる。この重化学工業の地域的集中は次の事情によると思われる。——繊維工業を中核として全国に広がる軽工業は、農村から流出する低賃金労働力を搾取土壌とし、資本構成も低く、労働手段に対する需要も弱く、各地域において自らの必要のために重化学工業を育てる地盤としてはなお弱体であった。寄生地主制下の零細農耕が各地域において重化学工業を盛り立てる地盤となりえなかったことは、言うまでもない。（中西部の農業発展と密接な関連をもつてピッツバーグ周辺の鉄鋼業が興隆したアメリカとの決定的相違。）こうした構造的制約の下で、重化学工業は政治的・軍事的必要にもとづいて上から移植されなければならず、このことがその立地を局地的に集中させることになった。（川島哲郎「日本工業の地域的構成」とくにその局地的集積・集中の問題を中心に」、『経済学雑誌』第四八巻第四号、四四—四五ページ参照。）僻地に一挙に創出された官営八幡等の場合を除けば、金属・機械・化学にまたがる重化学工業諸部門の多くは、政治中枢と軍事拠点に近く、貿易港とも近接し、また各種手工業職人の伝統的集積地であった京浜・阪神に集中することになったのである。

だが、重化学工業の二大集積地たる京浜と阪神を比較すると、阪神はこの時期の重化学工業の二大支柱である

鉄鋼と輸送機械（造船）において優位を占め、京浜は金属製品、一般機械・武器、電気機械、精密機械において最大の集積度をもつ。京浜は、また前述の出版・印刷、ゴム、皮革の最大の集積地でもある。阪神は綿工業の最大の集積を抱え、また綿花輸入・綿製品輸出の最大の貿易港を擁し、これとの関連を一つの要因として造船・鉄鋼において優位を占めたのに対し、京浜が集積度第一位を占めた一般機械・武器、電気機械、精密機械等は、この時期官需・軍需との強い関連なしには存立しえなかった部門であって、京浜は、とりわけ官・軍需への強い傾斜をもった工業地という性格をもっていた。京浜と阪神とのこの相違は、その後の推移に大きな影響を及ぼすことになったと思われる。

(二) 一九四〇（昭和一五）年について

日本資本主義は、一九二九年恐慌以後、構造的危機からの脱け道を対外的侵略に求めてゆく。この過程で、戦争遂行のために繊維工業基軸の軽工業を掘崩しながら（遂には繊維工業の労働手段の屑鉄化、労働力の軍需工場への徴用に至る）脆弱な重化学工業の増強が推進される。一九四〇年表は、太平洋戦争突入直前におけるこの戦時重化学工業化の姿を示すものである。

まずこの年の全国数字を一九二〇年と対比しよう。製造業就業者総数は、四四六万人から六八六万人へ約一・五倍の増大を示すのであるが、軽工業は三三六万人から三四三万人へ、わずか二%の伸びに止まり、しかも繊維工業は一三五万人から一二六万人へと六%の減、食料品工業は五五万人から四五万人へと一七%の減を記録する。こうして軽工業を停滞化させ、中核をなす繊維工業を解体させながら、重化学工業は一一〇万人から三四三万人へと三倍強に増大させられている。この戦時重化学工業化の一つの柱は鉄鋼業の増強で、日本製鉄（一九三四年合同）を中心とするあいつぐ拡充計画によって、粗鋼生産高は一九二〇年の八五万トンから四〇年の七五三万

トンへと急増せしめられるのであるが、表ではこれが鉄鋼・非鉄金属就業者の二八万人から四六万人へ（一・七倍）として表現されている。しかし戦時重化学工業化の最大の眼目は機械工業の建設であって、機械四部門の就業者の合計は一九二〇年の三二万人から四〇年の二〇七万人へ、実に六・四倍の伸びを示し、一般機械・武器は七・九倍、電気機械は七・七倍、輸送機械（造船・自動車・航空機）は五・三倍、精密機械は三・六倍と異常な伸びを記録する。他方、民間消費ならびに建設との関連の強い金属製品は八%の伸びに止まる。すなわち、軽工業ならびに消費関連の部門を停滞化させ、あるいは掘崩しながら、直接軍需と関連する部門のみが急上昇する、というよりも、むしろここで始めて本格的な創出への努力がくりひろげられているのである。この年、重化学工業就業者は製造業全体の五〇%を占めるに至る。しかし、それは、軽工業段階から重化学工業段階への生産力段階の発展を意味するものではなく、再生産外消耗に帰する軍需工業の異常肥大にともなう経済構造の瓦解への道に他ならなかった。

この戦時重化学工業は、工業の地域構成を大きく変えた。各地域の重化学工業の就業者を一九二〇年と比較すると、四国・沖縄を除き各地域何れも二倍以上の伸びを示しているが、その中で京浜（四・三倍）、東海（四・四倍）、阪神（三・二倍）が飛び抜けた伸びを記録している。その結果、京浜は、重化学工業集積度を一九二〇年の二二%から四〇年には一躍三〇%に高め、突出した重化学工業中心地となった。しかも京浜は、二〇年前阪神が占めていた輸送機械第一位の地位をも奪い、鉄鋼・非鉄金属において依然阪神に譲る以外は——原料産地の関係から各地域に分布する窯業土石を除き——重化学工業すべての部門で全国第一の集積度を誇るに至った。他方、軽工業就業者は、繊維・食料品等の落込みを反映して、東北・「関東」・「中部」・中国・四国・九州・沖縄で減退するが、ここでも京浜・東海・阪神は二〇〇四〇%の増加を示すのであって、それは軍需関連の強い衣服、

ゴム、皮革等の大幅な伸びによる。その結果、京浜は軽工業についても全国最大の集積地となるに至った。

京浜工業地帯は、元来官・軍需への依存体質を強くもち、他地域とは隔絶した機械工業（特に一般機械・武器、電気機械、精密機械）の殆ど唯一の集積地であったのであるが、とりわけ機械工業の一挙創出を至上命令とする戦時重化学工業化は、この京浜を最大の拠点として展開する以外にはなかったのであり、したがって戦時重化学工業はまず何よりも工業（なかなづく重化学工業）の京浜への異常集中によって特徴づけられる。

だが同時に、各部門を仔細に見ると、全国数字で最大の伸びを記録した一般機械・武器、電気機械を始めとする機械諸部門の就業者は、京浜・阪神以外の、従来これら諸部門に全く無縁であった諸地域で爆発的な伸びを示している。例えば一般機械・武器の場合、北海道で二三倍、「関東」で一倍、「中部」で一四倍、東海で一六倍、電気機械の場合、「関東」で一五倍、輸送機械の場合、東海で一二倍、という具合である。これは「戦時に於て片田舎のガタガタ旋盤までお役に立てる」（小宮山琢二『日本中小工業研究』、一一―三ページ）という戦時重化学工業化の然らしむところであって、大量の粗悪品の氾濫をもたらしたであろうことは想像に難くない。戦時重化学工業化は、このように、軽工業と消費関連の諸部門を犠牲としながら、一方では京浜工業地帯への異常集中と、他方で非工業的諸地域における重化学工業の急造成という二つの方向で強行された。この戦時重化学工業化は、結局経済全体を瓦礫に導くのであるが、しかし同時にその畸形的造出の跡を戦後に残すのである。

（三）一九五五（昭和三〇）年について

敗戦と戦後改革によって戦前の軍事的・半封建的な構造は崩壊した。それは同時に、戦前の軽工業（繊維工業）中心の段階の終焉を意味するものであった。農地改革と労働者・農民の解放は、戦前の「女工哀史」にもとづく繊維製品の国際競争力を過去のものとした。戦後独立した旧植民地諸国における軽工業の発達と新技術によ

る化学繊維の登場の下で、日本資本主義は、もはや戦前のように綿・絹・二大繊維を産業と輸出の中心とすることはできず、国際競争力ある重化学工業を育成し、これを基軸とする再生産構造をつくりあげるといふ方向で戦後再編を推進する以外に道はなかったのである。この道は、アジアにおける対社会主義の拠点として日本の重化学工業育成に全面的支援を与えたアメリカの「冷戦」政策によって実現されることになる。だが、この戦後重化学工業化は一挙には進まない。戦時中と敗戦直後の直接的生活水準の飢餓水準への押下げのあと、朝鮮戦争特需を契機とする生産上昇はまず消費資料生産部門を中心として展開されるのであって、これが一九五〇～五五年の再編「第一階梯」をなす。本格的な戦後重化学工業化は、この「第一階梯」における直接的生活水準のほぼ戦前レベルへの回復のち、生産手段生産部門を中心とする一九五五～六一年の高度蓄積（再編「第二階梯」）を通じて推進されたのである。（山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」、『社会科学研究年報』第三号所収、拙稿「戦後日本資本主義の諸面図」、『講座今日の日本資本主義』第二巻所収、参照。）一九五五年表は、この「第一階梯」終了時点の様相を示すものである。

まず全国数字を一九四〇年と比較しよう。『国勢調査』によれば、一九五五年の製造業就業者総数六九〇万人は、四〇年の六八六万人から四七年五四四万人への落込みのち、五〇年五六九万人を経て再び戦前レベルに回復した姿を示す。四〇～五五年の増加率は〇・六％である。しかし内部構成は大きく変り、重化学工業の一九％減に対して軽工業は二〇％増加した結果、四〇年の重・軽何れも五〇％を占めていた構成は、五五年には軽工業六〇％、重化学工業四〇％へと変化した。戦時重化学工業の崩壊のち、上記「第一階梯」を通じて消費資料中心の生産拡大が進行し、工業を再び軽工業優位の構成へと変えたのである。

軽工業の内部を見ると、伝統的にその中心をなしてきた繊維工業は、この年戦時の落込みから立直りほぼ戦前

水準まで回復しているとはいえず、一九四〇年に比してなお〇・四%及ばず、すでに中核産業としての地位を失いつつあることがうかがわれる。地域別では、戦前最大の集積地であった「中部」が一九二〇年および四〇年の二七万人から二二万人に低下したのを筆頭として、京浜・「関東」・東北がそれぞれ一九二〇年および四〇年レベルから大幅に低下するのに対し、東海は二〇年一五万人、四〇年二〇万人から五五年二七万人に増加して地域別集積度のトップを占め、阪神・「近畿」・中国もそれぞれ増加を示す。戦前から戦後にかけて、繊維登場にともない製糸業は壊滅的打撃を受け、他方、綿紡績・綿織物業は輸出ならびに国内市場向けに再興されるのであるが、このことが繊維工業の地域的重心を「中部」・「関東」から東海・「近畿」・中国に移すことになったのである。衣服等繊維製品部門は、一九二〇～四〇年に一・九倍の増加を見せ、軍需とのかかわりをうかがわせたのであるが、一九五五年には四〇%近い大幅な低下を示す。

以上、繊維および衣服で就業者が低下したのを除いて、軽工業の他の諸部門は何れも一九四〇～五五年に大幅な伸びを記録し、しかも京浜・阪神の工業中心地以外の諸地域でその伸びが著しい。この傾向は、食料品、木材・木製品等、元来地方分散的であった産業においても、また出版・印刷、ゴム、皮革等の都市集中型であった産業においても同様である。この結果、京浜・阪神における軽工業就業者の集積度は僅かながら低下し、軽工業は全体として分散傾向を示したのである。

軽工業の増大に対し、重化学工業は一九四〇～五五年に大幅な低下を見た。とりわけ鉄鋼・非鉄金属は四六万人から三七万人へ（一九%減）、一般機械・武器は九四万人から四一万人へ（五六%減）、輸送機械は七四万人から三七万人へ（五〇%減）と低下し、戦時下のもっぱら軍需のために急造成された重化学工業が瓦解したことを示している。しかし、その様相は部門毎にかなり異なる。鉄鋼・非鉄金属は京浜・「中部」・阪神・九州におい

て減少が最も大きく、他の諸地域ではむしろ増大を示しているのであって、一貫製鉄所を中心とする鉄鋼業の拠点においては、戦時体制の瓦解と五一年に始まる合理化投資を通じて就業者の減少がもたらされたのに対し、他の諸地域では消費に連る鉄鋼二次加工業の就業者が維持または増大したことがうかがわれる。金属製品は建設および家計消費と強い関連をもつもので、戦時下にはその増大が抑えられていたのであるが、五五年には全国各地域で大幅な増加を示すとともに、戦時下の京浜・阪神への極度の集中から地方への分散が進む。一般機械・武器は戦時下最も極端に増大が図られた部門で、したがって一九四〇～五五年の低下率も最大であるが、なかでも京浜・阪神における低下は最も大きく、東海・「関東」等の集積度が高められている。電気機械は、戦前は微々たるもので戦時下に始めて創出された産業と言いうる程のものであったが、一九四〇～五五年に全国の就業者は一二％の伸びを示す。ここでは、京浜で僅かな減少を示す以外、すべての地域で就業者増が見られるのであって、戦時下各地域に移植されたこの産業が戦後消費需要と結びついてある展開を見せたことを推察させる。輸送機械は、一九四〇年には航空機と造船を二本の柱としていたが、前者は戦後壊滅し、後者は戦後再建されるが、全体として四〇～五五年に大幅な低下を示す。これは全国各地域に共通である。化学は、戦時下の軍需用から戦後化学肥料および民間消費関連に転換し、阪神の微減を例外として全国各地域で増大を示す。

以上、戦後「第一階梯」の帰結をなすこの年に、製造業は再び軽工業優位の構成をとり、重化学工業も消費資料関連の諸部門がその比重を増大させた。このことは、重・軽何れの部門においても京浜・阪神のウェイトを低下させ、工業の全国諸地域への拡散をもたらした。しかし、これは、経済の基礎構造を掘崩す程の異常な戦時重化学工業化の場合と比較してのことであって、京浜・阪神・二大工業地帯、とりわけ前者への工業集中の型そのものをくつがえすものではなかった。京浜は、製造業就業者の二〇％、重化学工業就業者の二六％を集積し、鉄鋼

・非鉄金属および窯業土石を除く重化学工業の全部門において第一の集積地であることに変わりなかった。そしてこの時点での京浜への工業集積が、これに続く重化学工業基軸の高度蓄積の拠点となるのである。

(四) 一九七五（昭和五〇）年について

日本資本主義は、一九五五年を転換点として、それまでの軽工業中心の拡大から重化学工業中心の拡大へと移行した。五五～六一年（再編「第二階段」）の再生産を主導したのは、鉄鋼・機械・重電機器、石油精製・石油化学等の生産手段生産部門であり、とりわけ「投資が投資を呼ぶ」という第Ⅰ部門の内部循環であった。この時期推進された資本の高度蓄積の矛盾は、一九六二年・六五年不況として顕在化し、六〇年代前半蓄積テンポはやや低下するが、しかしそのなかで自動車・家電機器・合成繊維・合成樹脂等の重化学工業の後続諸部門の構築が進められ、六〇年代の半ば頃、鉄鋼―機械―自動車および石油精製―石油化学の二系列にまたがる重化学工業の生産体系が形成され、再生産構造の基軸となるに至った。ここに日本の戦後重化学工業段階が画される。しかし、この戦後重化学工業創出の過程は、同時に、重化学工業独占と軽工業・中小零細企業との間の格差を拡大し、また農工商格差を激成してゆく過程であって、基軸をなす重化学工業体系の形成とともに、この三層格差構造の底辺の解体が始まる（零細農民経営の解体、中小零細企業の倒産・経営危機）。だが一九六五年以降、アメリカ帝国主義のベトナム侵略にともなう大量のドル・スペンディングに依存し、政府の赤字国債発行による景気対策に助けられて、再度の高度蓄積が推進され、重化学工業体系はさらに巨大な規模にふくれあがり、日本は世界の「経済大国」となる。日本の重化学工業は強い国際競争力を発揮し、資本主義世界体制の基軸国アメリカの経済的基礎を脅かし、国際的危機の一要因たる役割を果すようになる。そして、一九七一年のIMF体制崩壊とアメリカのベトナム敗退を契機として戦後「冷戦」体制の解体が始まり、七三年石油危機に触発されて資本主義

諸国の経済は深刻なスタグフレーションに入りこむのであるが、このなかで日本資本主義の構造的危機の展開が本格化する（前掲拙稿「戦後日本資本主義の諸画期」参照）。一九七五年表はこの時点の姿を示すものであって、したがって一九五五年と七五年は、戦後高度蓄積（重化学工業化）の始点と到達点を表わしている。

まず全国数字について見ると、製造業就業者は一九五〇～七五年に六九〇万人から一三・一六万人へ、一・九倍に増大するが、軽工業が四一・三万人から六〇・五万人へ、一・五倍の伸びに止まるのに対し、重化学工業は二七・七万人から七十一・一人へ、実に二・六倍の伸びを記録している。この重・軽両部門の伸び率の開きは注目に値するものであって、戦後重化学工業が軽工業の順当な発展の上に自生的・内生的に築き上げられたものではなく、外部の力によって、すなわち「冷戦」戦略の必要にもとずくアメリカの支援とそれに依存した日本政府の上からの力によって創出されたことによるものである。この急速な伸びの結果、製造業に占める重化学工業の比重は、一九五五年の四〇％から七五年の五四％に高まった。この間、重化学工業内部では、鉄鋼・非鉄金属が二・一倍、金属製品が三・三倍、一般機械・武器が二・七倍、電気機械が四・三倍、輸送機械が二・七倍、精密機械も二・七倍、化学が一・五倍、石油石炭が一・八倍、窯業土石が一・八倍という伸びを示し、総じて鉄鋼―機械部門の急上昇が主軸であったことがわかる。

この一九五〇～七五年の重化学工業の増加を地域別に調べると、最低が九州の一・八倍、最高が「関東」の四・六倍で、京浜（二・二倍）、阪神（二・一倍）は伸び率の全国平均（二・六倍）よりも低いことが知られる。その結果、重化学工業就業者の地域集積度に大きな変化が生じた。一位は依然として京浜であるが、集積度は五五年二六％から七五年二三％に低下し、二位は阪神で二〇％から一六％に低下したのに対し、「関東」が集積度を八％から一四％に高めて三位に登場し、東海は四位で一〇％から一二％に集積度を高めている。中国は集積度七％

で変らず、九州は九%から六%へと集積度を低下させている。こうして、重化学工業の伝統的な集積地であった京浜・阪神の比重はむしろ低下し、「関東」・東海が新たに重化学工業地帯として立ち現われてきたのである。

だが、京浜と「関東」の重化学工業の内部構成比率を比較してみると、両者が極めてよく似ていることがわかる。すなわち、「関東」が鉄鋼・非鉄金属の構成比八%で京浜（五%）を大きく引き離すほかは、金属製品（京浜一一%、「関東」一一%）、一般機械・武器（一〇%と八%）、電気機械（一六%と一四%）、輸送機械（九%と七%）、精密機械（四%と四%）、化学（六%と四%）、石油石炭（〇・六%と〇・五%）の何れにおいても、京浜と「関東」はよく似た構成比をもつ。すなわち、鉄鋼業に比して機械四部門の構成比が比較的大であり、とりわけ電気機械、精密機械の比重が大きいという点で、「関東」の重化学工業の構成は京浜と相似的な形をもっている。この点は、鉄鋼・非鉄金属と金属製品の構成比が大で機械諸部門、とりわけ電気機械、輸送機械、精密機械の比重が小さい阪神とも、輸送機械の比重のみがとくに大で、電気機械、精密機械の構成比がそれにとまなわない東海とも、異るところである。したがって、「関東」は京浜重化学工業の地域的拡大ととらえられなければならない。京浜重化学工業は、高度蓄積過程で関東全域に拡大することによって、一つのまとまりをもった関東（「」のない場合京浜を含む、以下同じ）工業地帯へと展開を遂げたのであって、前述の「関東」重化学工業の急上昇、京浜のその伸び率の相対的緩慢は、この首都圏重化学工業の京浜から関東一円への地域的拡大のそれぞれの側面を示す指標でしかなかったのである。このような、旧重化学工業集積地の周辺への拡大、と言うよりも、己れの姿に似せて周辺地域の産業構造をつくり変えるという巨大なエネルギーの噴出は、阪神では見られなかった。「近畿」の重化学工業集積度が一九五五～七五年に六%で変化のなかったことが、このことを示している。

そこで、一九七五年の京浜と「関東」の工業を一括してとらえれば、第一表付表の通りである。ここには製造業就

第1表 付 表

	京浜・「関東」計	対全国集積比	構成比
製 造 業	4, 220, 460	(32. 0)	< 100>
I 重 化 学 工 業	2, 574, 180	(36. 2)	<61. 0>
鉄 鋼, 非 鉄 金 属	245, 750	(32. 0)	< 5. 8>
金 属 製 品	452, 070	(34. 9)	<10. 7>
一 般 機 械, 武 器	387, 050	(35. 2)	< 9. 2>
電 気 機 械	624, 475	(47. 1)	<14. 8>
輸 送 機 械	343, 740	(33. 9)	< 8. 1>
精 密 機 械	160, 790	(52. 9)	< 3. 8>
化 学	208, 845	(33. 6)	< 4. 9>
石 油 石 炭 製 品	23, 455	(36. 9)	< 0. 6>
窯 業 土 石 製 品	128, 005	(20. 6)	< 3. 0>
II 軽 工 業	1, 646, 280	(27. 3)	<39. 0>
食 料 品, 煙 草	286, 240	(25. 4)	< 6. 8>
織 維	131, 975	(11. 5)	< 3. 1>
衣 服, 織 維 製 品	241, 975	(28. 3)	< 5. 7>
木 材, 木 製 品	68, 405	(14. 2)	< 1. 6>
家 具, 装 備 品	86, 740	(23. 8)	< 2. 1>
パルプ, 紙, 紙加工品	95, 220	(27. 0)	< 2. 3>
出 版, 印 刷	316, 120	(49. 3)	< 7. 5>
ゴ ム	62, 460	(31. 8)	< 1. 5>
皮 革	71, 250	(51. 6)	< 1. 7>
そ の 他	285, 890	(38. 0)	< 6. 8>
〈参考〉 人口(1, 000人)	32, 838	(29. 3)	

業者の三二%、重化学工業
就業者の三六%が集中する
とともに、その重化学工業
の地域集積度は全部門にわ
たって全国第一位を誇り、
電気機械、精密機械に至っ
ては五割に及ぶ。一地域へ
のこれ程の工業集中は日本
資本主義のこれまでの歴史
においても見られなかった
ことである。

日本資本主義は、その初
発においても、また戦時・
戦後を通じて、また戦時・
農業ならびに社会の消費に
支えられた重化学工業の内
発的・自生的な発展を可能
とする条件をもちえず、重

化学工業の建設は殆ど上からの移植によらざるをえなかった。このことが、重化学工業の局地的集中をもたらす基本的要因であった。戦時重化学工業の京浜への集中にも、戦後重化学工業の関東への集中にも、この要因が共通に働いている。とはいえ、戦時重化学工業と戦後のそれとの間には量・質両面にわたる決定的な差異があるのであって（それを象徴するのは粗鋼生産高の差——戦時中ピーク八〇〇万トンと戦後ピーク一億二〇〇〇万トンとの差——である）、それは、日本工業の地域構成における戦時下京浜工業地帯の位置と、戦後関東工業地帯の位置との差異を生み出さずにはおかないのである。両者の違いは、まず第一にその地域的広がりの違いにある。戦時下京浜工業地帯が東京―横浜を結ぶ東京湾西岸臨海を中心とする狭小な地域における工業集積に過ぎなかったのに対し、戦後関東工業地帯は、東京湾をほぼ一周する臨海と関東平野の内陸とを包括する広大な面的広がりをもった工業集積である。第二に、両者は内部構成において大きく異なる。戦時下京浜工業地帯は、前述の戦時重化学工業化の特徴を反映して、特に一般機械・武器と輸送機械が突出するという跛行的構成をとっていた（一九四〇年表参照）のに対し、戦後関東工業地帯の場合、電気機械は一五％とやや抜きん出ているが、金属製品、一般機械・武器、輸送機器がいずれも八―一％の構成比を占めるというように、金属―機械諸部門の間にあるバランスのとれた構成が見られる。このことは、戦時下の金属―機械加工の流れが兵器生産に直結する単線的な性格を強くもっていたのに対し、戦後の場合、金属―機械諸部門の間で複雑な相互取引の濃密な網が形成されていることをうかがわせる。すなわち、工業集中を示す一地域内部における社会的分業Ⅱ結合の密度が格段の深化を遂げているのである。第三に、以上のことと関連して、両者は日本工業の地域構成における位置を異にする。戦前から戦時にかけて、京浜は重化学工業集積度において阪神を凌駕していたとはいえ、京浜と阪神とはなお日本を代表する二大工業地帯として肩を並べる存在であった。一九二〇―四〇年に、京浜とともに阪神も重化学工業

集積度を高めていたのである（京浜二二→三〇％、阪神二一→二二％）。しかるに、戦後、関東に重化学工業の巨大な集中が進行したその対極において阪神は集積度を減少させている（一九五五→七五年に、「関東」三三→三六％、阪神二〇→一六％）のであって、関東はもはや他に並ぶもののない工業中心地帯となった。それ自体広い地理的広がりを持ち、濃密な社会的分業Ⅱ結合を内包するこの工業地帯は、日本工業における強力な磁力の中心として周辺地域に影響を及ぼさざるをえない。東北・「中部」という関東周辺地域は戦時には（一九二〇→四〇年）重化学工業集積度を減少させていたのであるが、戦後（一九五五→七五年）それを増大させ、しかも両地域とともに電気機械と精密機械の伸びが著しい。これは関東との強いつながりを想定させるものである。以上のごとく、戦後重化学工業化は、伝統的な京浜工業地帯を拠点として出発しながら、その狭小性をはるかに超える大きなスケールの工業集中を、すなわちその裾野を周辺一帯に広げその上に聳立する関東工業地帯をつくり出したのである。

他方、一九七五年の軽工業に目を転じると、前述のようにこの年全国就業者数は五五年に比して四七％の増を記録したにすぎないが、その内部では、伝統的にその中核をなしていた繊維は一二六万人から一一四万人へと一〇％の低下を示したのに対し、衣服・繊維製品が二八万人から八五万人へと約三倍に増加し、さらにゴム、出版・印刷、食料品等が大きな伸びを示している。衣服・繊維製品の急増は、化学繊維の発展と後進国繊維工業の追上げを受けて解体を続ける繊維工業の転化した形態であると思われる。こうして、重化学工業中心の高度蓄積の下で軽工業も大きく再編されたのであるが、これはその地域構成にも変化を及ぼし、従来繊維工業（とくに綿工業）の中心地域であった阪神、東海、「近畿」、「中部」の軽工業集積度を引下げ、他方関東のそれを上昇させた（五五年の二五％から七五年の二七％へ）。軽工業においても関東への集中が進んだのである。ただし、関東軽工

業の内部構成は他地域と大きな違いをもっている。それは、他の諸地域の軽工業が繊維・衣服・食料品を中心としているのに対し、ここにおいては、出版・印刷が軽工業内部で最大の比重を占め、二位の食料品、三位の衣服を大きく凌駕しているというのである。関東の出版・印刷は対全国比で四九%の集積度をもつ。出版・印刷の関東への異常な集中は、戦後日本における中央政治権力の強化と重化学工業基軸の経済の集中、それにともなう人口の過度集中と文化の集中と密接なかわりをもつもので、それ自体日本地域社会構造の歪みを象徴するものに他ならない。これを除く他の軽工業諸部門は、重化学工業に比してはるかに各地域にひろく分散するが、なお食料品・衣服を始めとして関東は第一の集積度を占めるのであって、関東への集中傾向は軽工業の多くの分野にも貫かれているのである。なお、「中部」、「東海」、「近畿」、「阪神等の伝統的な繊維工業の中心地帯が現在でも繊維と衣服における広大な集積地となっていることが注目される。

一 規模別地域構成

以上の考察を補足するために、本節では規模別地域構成を検討する。第二表は『事業所統計』にもとづき、一表の戦後年次と近い一九五四年と一九七八年をとって製造業の規模別地域構成を示したものである。第二表付表一は京浜・「関東」を一括した様相を示すもの、付表二は一九五四～七八年の従業者数増加率を示すものである。まず全国数字から見よう。重化学工業では、一九五四年から七八年にかけて従業者総数が一五五%の伸びを記録したなかで、一〇〇〇人以上事業所（以下巨大規模と呼ぶ）では一二六%の伸び、三〇〇～九九九人（大規模）では一八九%、二〇～二九九人（中小規模）では一五四%、一九人以下（零細規模）では一六七%の伸びを示している。この結果、巨大規模の構成比はやや低下し（二五%から二二%へ）、大規模と零細規模の構成比は

第2表 製造業従業者の規模別地域構成

(単位:1,000人)

			全 国	北 海 道	東 北	関 東 (除京浜)	京 浜 (東, 神)	中部 (除東海)
一九五四年 (昭和二九) 年	製 造 業	總 数	6,156(100)<100>	169(2.7)	264(4.3)	459(7.5)<100>	1,252(20.3)<100>	627(10.2)
		1000人以上	926(100)<15.0>	26(2.8)	16(1.7)	38(4.1)< 8.3>	202(21.8)<16.1>	57(6.1)
		300 ~ 999	704(100)<11.4>	10(1.4)	31(4.4)	54(7.7)<11.8>	142(20.2)<11.3>	83(11.8)
		20 ~ 299	2,296(100)<37.3>	76(3.3)	99(4.3)	163(7.1)<35.6>	513(22.3)<41.0>	227(9.9)
		19人以下	2,230(100)<36.2>	58(2.6)	119(5.3)	204(9.1)<44.4>	395(17.7)<31.6>	260(11.7)
	重化学工業	總 数	2,649(100)<100>	41(1.5)	81(3.1)	163(6.2)<100>	718(27.1)<100>	210(7.9)
		1000人以上	658(100)<24.8>	} 13	} 34	24(3.6)<14.7>	152(23.1)<21.2>	} 65
		300 ~ 999	374(100)<14.1>			37(9.9)<22.7>	107(28.6)<14.9>	
		20 ~ 299	1,016(100)<38.5>	17(1.7)	27(2.7)	61(6.0)<37.4>	303(29.8)<42.2>	79(7.8)
		19人以下	599(100)<22.6>	11(1.8)	20(3.3)	41(6.8)<25.2>	156(26.0)<21.7>	66(11.0)
	軽 工 業	總 数	3,507(100)<100>	128(3.6)	183(5.2)	296(8.4)<100>	534(15.2)<100>	417(11.9)
		1000人以上	268(100)< 7.6>	} 22	} 12	14(5.2)< 4.7>	50(18.7)< 9.4>	} 75
		300 ~ 999	329(100)< 9.4>			17(5.2)< 5.7>	35(10.6)< 6.6>	
		20 ~ 299	1,280(100)<36.5>	59(4.6)	72(5.6)	102(8.0)<34.5>	210(16.4)<39.3>	148(11.6)
		19人以下	1,631(100)<46.5>	47(2.9)	99(6.1)	163(10.0)<55.1>	239(14.7)<44.8>	194(11.9)
一九七八年 (昭和五三) 年	製 造 業	總 数	12,509(100)<100>	296(2.4)	721(5.8)	1,613(15.3)<100>	2,370(18.9)<100>	1,320(10.6)
		1000人以上	1,649(100)<13.2>	19(1.2)	32(1.9)	200(12.1)<12.4>	422(25.6)<17.8>	61(3.7)
		300 ~ 999	1,593(100)<12.7>	19(1.2)	84(5.3)	226(14.2)<14.0>	336(21.1)<14.2>	167(10.5)
		20 ~ 299	5,057(100)<40.4>	154(3.0)	384(7.6)	671(13.3)<41.6>	842(16.7)<35.5>	583(11.5)
		19人以下	4,210(100)<33.7>	104(2.5)	221(5.2)	516(12.3)<32.0>	770(18.3)<32.5>	508(12.1)
	重化学工業	總 数	6,743(100)<100>	94(1.4)	323(4.8)	977(14.5)<100>	1,458(21.6)<100>	658(9.8)
		1000人以上	1,486(100)<22.0>	14(0.9)	29(2.0)	186(12.5)<19.0>	373(25.1)<25.6>	56(3.8)
		300 ~ 999	1,079(100)<16.0>	8(0.7)	54(5.0)	175(16.2)<17.9>	238(22.1)<16.3>	108(10.0)
		20 ~ 299	2,576(100)<38.2>	45(1.7)	179(6.9)	390(15.1)<39.9>	494(19.2)<33.9>	298(11.6)
		19人以下	1,602(100)<23.8>	28(1.7)	61(3.8)	226(14.1)<23.1>	353(22.0)<24.2>	196(12.2)
	軽 工 業	總 数	5,766(100)<100>	202(3.5)	398(6.9)	636(11.0)<100>	912(15.8)<62.6>	662(11.5)
		1000人以上	164(100)< 2.8>	6(3.7)	3(1.8)	14(8.5)< 2.2>	49(29.9)< 3.4>	5(3.0)
		300 ~ 999	514(100)< 8.9>	11(2.1)	30(5.8)	51(9.9)< 8.0>	98(19.1)< 6.7>	59(11.5)
		20 ~ 299	2,481(100)<43.0>	109(4.4)	205(8.3)	281(11.3)<44.2>	348(14.0)<23.9>	285(11.5)
		19人以下	2,608(100)<45.2>	76(2.9)	160(6.1)	290(11.1)<45.6>	417(16.0)<28.6>	312(12.0)

			東 海(静, 愛)	近畿(除阪神)	阪 神(大, 兵)	中 国	四 国	九 州			
一九五四年(昭和二九)年	製 造 業	總 数	773(12.6)<100>	443(7.2)	1,012(16.4)<100>	424(6.9)	220(3.6)	510(8.3)			
		1000人以上	104(11.3)<13.5>	67(7.3)	161(17.4)<15.9>	82(8.8)	3(0.3)	118(12.7)			
		300~999	94(13.4)<12.2>	51(7.2)	146(20.8)<14.4>	51(7.3)	50(7.0)	47(6.7)			
		20~299	294(12.8)<38.0>	143(6.2)	428(18.6)<42.3>	136(5.9)	75(3.3)	139(6.0)			
		19人以下	281(12.6)<36.3>	182(8.2)	277(12.4)<27.3>	155(7.0)	93(4.2)	206(9.2)			
	重化学工業	總 数	268(10.1)<100>	114(4.3)	527(19.9)<100>	173(6.5)	76(2.9)	217(8.2)			
		1000人以上	60(9.1)<22.4>	} 37	112(17.0)<21.3>	64(9.7)	} 34	} 120			
		300~999	36(9.6)<13.4>		82(21.9)<15.6>	29(7.8)					
		20~299	106(10.4)<39.6>		47(4.6)	224(22.0)<42.5>			47(4.6)	21(2.1)	51(5.0)
		19人以下	66(11.0)<24.6>		30(5.0)	109(18.2)<20.7>			33(5.5)	21(3.5)	46(7.7)
	軽 工 業	總 数	505(14.4)<100>	329(9.4)	485(13.8)<100>	251(7.2)	144(4.1)	293(8.4)			
		1000人以上	44(16.4)< 8.7>	} 81	49(18.3)<10.1>	18(6.7)	} 18	} 45			
		300~999	58(17.6)<11.5>		64(19.5)<13.2>	22(6.7)					
		20~299	188(14.7)<37.2>		96(7.5)	204(15.9)<42.1>			89(7.0)	54(4.2)	88(6.9)
		19人以下	215(13.2)<42.6>		152(9.3)	168(10.3)<34.6>			122(7.5)	72(4.4)	160(9.8)
一九七七年(昭和五三)年	製 造 業	總 数	1,505(12.0)<100>	837(6.7)	1,764(14.1)<100>	833(6.7)	374(3.0)	849(6.8)			
		1000人以上	274(16.6)<18.2>	98(5.9)	243(14.7)<13.8>	162(9.8)	32(1.9)	107(6.5)			
		300~999	201(12.6)<13.3>	93(5.9)	229(14.4)<13.0>	103(6.4)	38(2.4)	94(5.9)			
		20~299	528(10.4)<35.1>	315(6.2)	663(13.1)<37.6>	343(6.8)	174(3.4)	386(7.6)			
		19人以下	503(12.0)<33.4>	331(7.1)	628(14.9)<35.6>	226(5.4)	130(3.1)	261(6.2)			
	重化学工業	總 数	845(12.5)<100>	380(5.6)	1,028(15.2)<100>	447(6.6)	138(2.0)	385(5.7)			
		1000人以上	239(16.1)<28.3>	91(6.1)	221(14.9)<21.5>	156(10.5)	28(1.9)	93(6.3)			
		300~999	132(12.2)<15.6>	58(5.4)	155(14.4)<15.1>	69(6.4)	19(1.8)	57(5.3)			
		20~299	277(10.8)<32.8>	151(5.9)	371(14.4)<36.1>	152(5.9)	58(2.3)	161(6.3)			
		19人以下	197(12.3)<23.3>	80(5.0)	281(17.5)<27.3>	70(4.4)	33(2.1)	74(4.6)			
	軽 工 業	總 数	660(11.4)<100>	457(7.9)	736(12.8)<100>	386(6.7)	236(4.1)	464(8.0)			
		1000人以上	35(21.3)< 5.3>	7(4.3)	22(13.4)< 3.0>	6(3.7)	4(2.4)	14(8.5)			
		300~999	69(13.4)<10.5>	35(6.8)	74(14.4)<10.1>	34(6.6)	19(3.7)	37(7.2)			
		20~299	251(10.1)<38.0>	164(6.6)	292(11.8)<39.7>	191(7.7)	116(4.7)	225(9.1)			
		19人以下	306(11.7)<46.4>	251(9.6)	347(13.3)<47.1>	156(6.0)	97(3.7)	187(7.2)			

総理府統計局『昭和29年事業所統計調査結果報告』『昭和53年事業所統計調査報告』による。昭和29年の全国数字は沖縄県を含まず昭和53年の全国数字は沖縄県を含む。規模分類は、昭和29年は従業員、昭和53年は常雇の規模。各地域、各規模毎に重化学工業従業者数を集計し、総数からこれを差引いて軽工業従業者数を求めるという計算方法を採用したが、昭和29年の資料では秘匿の項が多いため、各規模とも重化学工業従業者数が過小に、軽工業従業者数が過大に表示される傾向がある。

第2表付表1 1978年京浜・「関東」

製 造 業	総 数	3,983 (31.8) <100>
	1,000 人以上	622 (37.7) <15.6>
	300 ~ 999人	562 (35.3) <14.1>
	20 ~ 299人	1,513 (29.9) <38.0>
	19 人 以 下	1,286 (30.5) <32.3>
重 化 学 工 業	総 数	2,435 (36.1) <100>
	1,000 人以上	559 (37.6) <23.0>
	300 ~ 999人	413 (38.3) <17.0>
	20 ~ 299人	884 (34.3) <36.3>
	19 人 以 下	579 (36.1) <23.8>
軽 工 業	総 数	1,548 (26.8) <100>
	1,000 人以上	63 (38.4) <4.1>
	300 ~ 999人	149 (29.0) <9.6>
	20 ~ 299人	629 (25.4) <40.6>
	19 人 以 下	707 (27.1) <45.7>

第2表付表2 1954~78年の重化学工業従業者数の増加率 (%)

	総 数	1,000人以上	300~999人	20~299人	19人以下
全 国	154.5	125.8	188.5	153.5	167.4
北 海 道	129.3		69.2	164.7	154.5
東 北	298.8		144.1	563.0	205.0
関東(除京浜)	499.4	675.0	373.0	539.3	451.2
京 浜	103.1	145.4	122.4	63.0	126.3
中部(除東海)	213.3		152.3	277.2	197.0
東 海	215.3	298.3	266.7	161.3	198.5
近畿(除阪神)	233.3		302.7	221.3	166.7
阪 神	95.1	97.3	89.0	65.6	157.8
中 国	158.4	143.8	137.9	223.4	112.1
四 国	81.6		38.2	176.2	57.1
九 州	77.4		25.0	215.7	60.9
関東(含京浜)	276.4	317.6	286.8	242.9	293.9

僅かながら増大した。戦後高度蓄積は重化学工業巨大企業の設備投資に主導されたのであるが、急速な資本構成高度化のために巨大規模での従業者増は抑制される傾向が強かった。他方、高度蓄積過程で中小企業の分解が進み、一部は大企業に上昇するが、同時に上方からの転落・経営解体と新生の激しい渦をともしつつ大量の中小零細企業の滞留が見られたのであって、このことが右の構成比の変化に表現されているのである。これに対し軽工業では、総数が六四％増加したなかで巨大規模は二七万人から一六万人に三九％減、大規模は五六％増、中小規模は九四％増、零細規模は六〇％増と、巨大規模の大幅減少がひととき目につく。この大きな要因は高度蓄積過程における繊維工業の解体によるもので、一九五四年時点では繊維が軽工業の主軸をなし、ここに巨大規模が密集していた（軽工業の巨大二七万人のうち一五万人を繊維が占めていた）のに対し、七八年には繊維の巨大規模はわずか一万人を数えるに過ぎなくなった。七八年の軽工業巨大規模のうち最大は出版・印刷（五万人）であるが、前に見た軽工業の戦後の構成変化が極めてドラシックな形で巨大規模従業者の推移のうちに表現されているのである。

高度蓄積をはさむ一九五四～七八年の重化学工業従業者の増加率を地域別・規模別に見ると、三つのタイプに分れる。第一は巨大規模従業者の伸び率が各規模を通じて最高を記録する地域で、「関東」・京浜・東海がこれに属する。このうち「関東」の伸び率は全規模にわたって群を抜く高さを示しているが、これが京浜工業地帯の拡大、京浜を含む関東工業地帯形成としてとらえるべきであることは、すでに述べた通りである。関東および東海における巨大規模の伸び率の高さの故に、ここでの巨大規模従業者の対全国集積率は大幅に上昇し（関東では二七％から三八％へ、東海では九％から一六％へ）、地域内における巨大規模の構成比も高まった。全国数字では巨大規模従業者の伸び率は他の規模に比して相対的に緩慢であったが、しかし資本蓄積過程において巨大規模の

動向がやはり決定的であつて、これの激しい展開こそ関東と東海を高度蓄積の基軸地域たらしめたのである。

第二は中小規模従業者の伸び率が最高の地域で、北海道・東北・「中部」・中国・四国・九州がこれに属する。

このなかで東北と「中部」では中小規模が高い伸び率を示すとともに、零細規模も大きく増加している。この第二のグループは重化学工業基軸地域の周辺ないし辺境をなすのであるが、ここで——瀬戸内・大分等に見られる巨大事業所の一挙創出をともないながらも——中小・零細規模の増大が主流となつたのは、主として賃金の低さの故であつた。第三表によれば、各規模を通じて京浜の賃金レベルは全国のトップに立つが、三〇〇人以上規模では一人当たり賃金の地域間格差はさほど大きくないのに対し、中小・零細規模では賃金の地域間格差は極めて大きく、とくに東北・「中部」・四国・九州の低さが目につく。（この賃金の地域間格差は農業の地域構造に規定されるどころ大であると思われるが、本稿ではそこまで立入ることはできない。）中小・零細企業は、これら地域の低賃金労働力を求めて基軸地域から溢れ出し、また新生をくり返したのであつて、これらが下請・外注等の關係を通じて基軸地域の巨大企業に依存しつつ、基軸地域の重化学工業の裾野を形成する。

第三は零細規模従業者の伸び率が最高の地域であるが、これに属するのは阪神だけである。これは阪神工業地帯の「地盤沈下」を表す一指標であつて、高度蓄積を通じて阪神から巨大・大・中小規模事業所の周辺への流出が強く進み、——しかし京浜から関東へというような一まわり大きな工業地域を形成しえぬまま——零細企業の滞留が進んだためと思われる。

第四表は、上記巨大規模の役割を念頭において関東工業地帯の構成を示したものである。全規模を含む重化学工業従業者の関東計に占める各都県の比率を見ると、——とくに東京で中小・零細規模のウェイトが高いために——東京（三六％）・神奈川（二四％）の比率の高さが特に目に映るのであるが、個々の産業部門まで下り

日本工業の地域構成と関東工業地帯

第3表 従業者1人当り現金給与額（1975年）

（単位：1,000円）

	平 均	19人以下	20～299人	300人以上
全 国	1,656 (82.0)	1,045 (74.7)	1,629 (80.1)	2,329 (91.5)
北 海 道	1,649 (81.6)	1,078 (77.1)	1,477 (72.6)	2,445 (96.1)
東 北	1,163 (57.6)	754 (53.9)	1,132 (55.7)	1,904 (74.8)
関東(除京浜)	1,628 (80.6)	1,019 (72.8)	1,644 (80.8)	2,192 (86.2)
京 浜	2,020 (100)	1,399 (100)	2,034 (100)	2,544 (100)
中部(除東海)	1,307 (64.7)	785 (56.1)	1,407 (69.2)	2,002 (78.7)
東 海	1,708 (84.6)	1,061 (75.8)	1,724 (84.8)	2,228 (87.6)
近畿(除阪神)	1,562 (77.3)	920 (65.8)	1,696 (83.4)	2,234 (87.8)
阪 神	1,922 (95.1)	1,247 (89.1)	1,983 (97.5)	2,550 (100.2)
中 国	1,686 (83.5)	955 (68.3)	1,489 (73.2)	2,393 (94.1)
四 国	1,347 (66.7)	834 (59.6)	1,325 (65.1)	2,137 (84.0)
九 州	1,483 (73.4)	808 (57.8)	1,332 (65.5)	2,360 (92.8)
沖 縄	1,377 (68.2)	898 (64.2)	1,649 (81.1)	2,243 (88.2)

『工業統計表』による。

て一〇〇〇人以上規模の各県分布を見ることによって、関東工業地帯の骨格が浮かびあがってくるように思われる。それは二つの方向にひろがっているのであって、一つは鉄鋼・石油石炭・化学に代表される素材分野で、これは東京・神奈川・千葉の東京湾臨海に集中し、鉄鋼は茨城（鹿島）に飛地をもち、非鉄金属は茨城・栃木に、化学は埼玉に外延をもつ。いま一つは、東京・神奈川を拠点としつつ内陸諸県にひろがる機械工業の分野で、一般機械は茨城・栃木に、電気機械は埼玉・茨城・群馬・栃木の各県に、輸送機械は埼玉・群馬・栃木に、精密機械は埼玉に枝を拡げている。関東工業地帯は、巨大規模事業所が画くこの二つの方向を骨格とし、その下で龐大な中小零細企業を展開させることによって、京浜を中核とし、残る五県を外廓とするその構成を整えたのである。

三 地域別産業連関

以上でわれわれは、戦後高度蓄積の結果として関東工

第4表 京浜・関東工業地帯の従業者構成(1978年)

(単位:人)

	関 東 計		京		神 奈 川		千 葉	
	うち1000人以上		うち1000人以上		うち1000人以上		うち1000人以上	
製 造 業	3,982,783 (100)	622,014 (100)	1,624,929 (40.8)	197,124 (31.7)	744,801 (18.7)	225,176 (36.2)	304,644 (7.6)	46,973 (7.6)
I. 重 化 学 工 業	2,434,974 (100)	559,501 (100)	868,951 (35.7)	156,309 (27.9)	589,172 (24.2)	217,045 (38.8)	190,892 (7.8)	41,785 (7.5)
鉄	129,381 (100)	51,860 (100)	32,674 (25.3)	8,297 (16.0)	24,442 (18.9)	13,631 (26.3)	34,962 (27.0)	20,724 (40.0)
非 鉄 金 属	84,757 (100)	14,209 (100)	25,547 (30.1)	2,319 (16.3)	17,243 (20.3)	3,883 (27.3)	6,355 (7.5)	1,724 (12.1)
金 属 製 品	364,808 (100)	7,024 (100)	147,496 (40.4)	1,743 (24.8)	67,214 (18.4)	2,577 (36.7)	34,768 (9.5)	2,704 (38.5)
機 械	1,513,032 (100)	471,891 (100)	527,392 (34.9)	137,190 (29.1)	411,957 (27.2)	185,202 (39.2)	72,925 (4.8)	23,032 (4.9)
一般機械	373,147 (100)	50,426 (100)	143,140 (38.4)	13,087 (26.0)	91,746 (24.6)	25,233 (50.0)	21,630 (5.8)	
電気機械	630,219 (100)	209,879 (100)	220,867 (35.0)	59,362 (28.3)	166,691 (26.4)	77,517 (36.9)	30,563 (4.8)	6,836 (3.3)
輸送機械	344,553 (100)	167,838 (100)	80,890 (23.5)	43,847 (26.1)	133,806 (38.8)	78,932 (47.0)	10,985 (3.2)	3,487 (2.1)
精密機械	165,113 (100)	32,232 (100)	82,495 (50.0)	20,894 (64.8)	19,714 (11.9)	3,520 (10.9)	9,747 (5.9)	1,193 (3.7)
石 油 石 炭	192,643 (100)	19,183 (100)	93,204 (48.4)	6,760 (35.2)	41,111 (21.3)	9,380 (48.9)	19,895 (10.3)	1,577 (8.2)
窯 業 土 石	23,932 (100)	3,112 (100)	8,850 (37.0)		5,913 (24.7)	1,022 (32.8)	6,668 (27.9)	2,090 (67.2)
	126,421 (100)	3,877 (100)	33,788 (26.7)		21,292 (16.8)	1,350 (34.8)	15,319 (12.1)	1,450 (37.4)
II. 軽 工 業	1,547,809 (100)	62,513 (100)	755,978 (48.8)	40,815 (65.3)	155,629 (10.1)	8,131 (13.0)	113,752 (7.3)	5,188 (8.3)
食 料 品 ・ 煙 草	302,080 (100)	12,021 (100)	100,506 (33.3)	2,378 (19.8)	47,842 (15.8)	2,978 (24.8)	45,258 (15.0)	3,911 (32.5)
織 維	108,738 (100)		35,145 (32.3)		8,957 (8.2)		5,300 (4.9)	
衣 服 等	183,650 (100)		85,216 (46.4)		11,098 (6.0)		10,632 (5.8)	
木 材 ・ 木 製 品	60,678 (100)		16,466 (27.1)		5,101 (8.4)		5,395 (8.9)	
寝 具 ・ 装 備 品	85,324 (100)	1,130 (100)	32,489 (38.1)	1,130 (100)	11,440 (13.4)		5,146 (6.0)	
パルプ・紙・加工品	94,703 (100)		44,711 (47.2)		11,177 (11.8)		5,453 (5.8)	
出 版 ・ 印 刷	305,341 (100)	33,615 (100)	252,428 (82.7)	32,065 (95.4)	13,646 (4.5)		6,488 (2.1)	
ゴ ム	60,974 (100)	12,862 (100)	25,467 (41.8)	5,242 (40.8)	9,683 (15.9)	5,153 (40.1)	4,406 (7.2)	1,277 (9.9)
皮 革	56,601 (100)		38,609 (68.2)		731 (1.3)		5,250 (9.3)	
そ の 他	289,720 (100)	2,885 (100)	124,941 (43.1)		35,954 (12.4)		20,424 (7.0)	

	埼	玉	茨	城	群	馬	栃	木
		うち1000人以上		うち1000人以上		うち1000人以上		うち1000人以上
製 造 業	548,261 (13.8)	46,441 (7.5)	277,441 (7.0)	51,893 (8.3)	243,050 (6.1)	20,709 (3.3)	239,657 (6.0)	33,698 (5.4)
I.重 化 学 工 業	335,486 (13.8)	43,478 (7.8)	177,176 (7.3)	49,396 (8.8)	143,503 (5.9)	20,709 (3.7)	129,794 (5.3)	30,779 (5.5)
鉄 鋼	15,785 (12.2)		12,749 (9.9)	7,999 (15.4)	5,372 (4.2)	1,209 (2.3)	3,397 (2.6)	
非 鉄 金 属	13,483 (15.9)		10,734 (12.7)	3,707 (26.1)	2,654 (3.1)		8,741 (10.3)	2,576 (18.1)
金 属 製 品	57,588 (15.8)		18,388 (5.0)		20,719 (5.7)		18,635 (5.1)	
機 械	209,618 (13.9)	42,012 (8.9)	106,057 (7.0)	36,613 (7.8)	100,694 (6.7)	19,639 (4.2)	84,389 (5.6)	28,203 (6.0)
一般機械	55,415 (14.9)	1,450 (2.9)	24,977 (6.7)	7,350 (14.6)	18,013 (4.8)		18,226 (4.9)	3,306 (6.6)
電気機械	70,266 (11.1)	12,374 (5.9)	60,023 (9.5)	29,263 (13.9)	48,662 (7.7)	12,542 (6.0)	33,147 (5.3)	11,985 (5.7)
輸送機械	53,323 (15.5)	22,984 (13.7)	12,445 (3.6)		29,913 (8.7)	7,097 (4.2)	23,191 (6.7)	11,491 (6.8)
精密機械	30,614 (18.5)	5,204 (16.1)	8,612 (5.2)		4,106 (2.5)		9,825 (6.0)	1,421 (4.4)
化 学	21,552 (11.2)	1,466 (7.6)	7,870 (4.1)		5,097 (2.6)		3,914 (2.0)	
石 油 石 炭	368 (1.5)		1,619 (6.8)		330 (1.4)		184 (0.8)	
窯 業 土 石	17,092 (13.5)		19,759 (15.6)	1,077 (27.8)	8,637 (6.8)		10,534 (8.3)	
II.軽 工 業	212,775 (13.7)	2,963 (4.7)	100,265 (6.5)	2,497 (4.0)	99,547 (6.4)		109,863 (7.1)	2,919 (4.7)
食 料 品 ・ 煙 草	42,072 (13.9)	1,413 (11.8)	29,897 (9.9)	1,341 (11.2)	18,688 (6.2)		17,817 (5.9)	
織 襪	15,381 (14.1)		5,330 (4.9)		21,167 (19.5)		17,458 (16.1)	
衣 服 等	27,070 (14.7)		16,575 (9.0)		15,048 (8.2)		18,011 (9.8)	
木 材 ・ 木 製 品	8,116 (13.4)		7,871 (13.0)		7,591 (12.5)		10,138 (16.7)	
家 具 ・ 装 備 品	13,979 (16.4)		4,645 (5.4)		10,968 (12.9)		6,657 (7.8)	
パルプ・紙・加工品	19,228 (20.3)		6,020 (6.4)		3,914 (4.1)		4,200 (4.4)	
出 版 ・ 印 刷	20,247 (6.6)	1,550 (4.6)	4,338 (1.4)		4,300 (1.4)		3,894 (1.3)	
ゴ ム	10,002 (16.4)		2,681 (4.4)		2,312 (3.8)		6,423 (10.5)	1,190 (9.3)
皮 革	6,481 (11.5)		2,486 (4.4)		1,088 (1.9)		1,956 (3.5)	
そ の 他	50,199 (17.3)		20,422 (7.0)	1,156 (40.1)	14,471 (5.0)		23,309 (8.0)	1,729 (59.9)

総理府『昭和53年事業所統計調査報告』による。

第5表A 製造業の地域別販路構成 (1975年)

(単位: 億円)

from \ to	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	移出計	中間需要計
全国	20,726 [3.1]	29,536 [4.4]	251,380 [37.2]	89,028 [13.2]	133,082 [19.7]	74,583 [11.0]	18,079 [2.7]	56,373 [8.4]	2,331 [0.3]	222,227 [32.9]	675,118 (68.6)
北海道	11,868 [74.2]	1,087	1,848	516	440	130	34	56	7	4,117 [25.8]	15,986 (83.8)
東北	847	14,281 [61.0]	5,286	907	1,045	576	93	370	21	9,145 [39.0]	23,426 (78.6)
関東	3,884	8,274	191,181 [77.3]	14,704	16,103	5,324	2,211	5,268	281	56,044 [22.7]	247,225 (83.7)
学中部	1,470	1,760	17,719	52,323 [56.9]	11,423	3,109	1,184	2,738	182	39,586 [43.1]	91,909 (65.3)
工学近畿	1,515	2,541	19,390	11,594	87,250 [61.7]	7,747	4,320	5,734	274	54,115 [38.3]	141,365 (70.4)
業中四	693	868	8,398	5,247	9,421	53,140 [62.1]	2,185	5,375	230	32,417 [37.9]	85,557 (76.1)
四国	151	316	1,690	1,480	2,701	1,883	7,301 [43.0]	1,414	34	9,670 [57.0]	16,971 (68.3)
九州	284	404	5,399	2,196	4,162	2,388	693	34,399 [68.7]	160	15,688 [31.3]	50,087 (77.3)
沖縄	13	4	468	61	538	285	58	19	1,147 [44.3]	1,445 [55.7]	2,592 (86.5)
全国	11,299 [4.2]	15,482 [5.8]	105,240 [39.4]	35,655 [13.4]	51,872 [19.4]	16,582 [6.2]	9,040 [3.4]	20,614 [7.7]	1,004 [0.4]	88,704 [33.2]	266,788 (54.8)
北海道	7,567 [60.2]	642	2,536	565	884	135	99	131	18	5,011 [39.8]	12,578 (57.8)
東北	310	8,841 [59.3]	4,232	527	714	71	101	98	24	6,077 [40.7]	14,919 (51.8)
関東	1,838	3,493	75,885 [78.8]	5,350	4,837	1,956	954	1,775	170	20,379 [21.2]	96,264 (54.4)
学中部	513	1,162	9,469	22,748 [54.3]	4,605	1,585	609	1,151	84	19,180 [45.7]	41,927 (61.2)
工学近畿	710	830	7,086	4,465	35,416 [65.1]	2,431	1,562	1,778	166	19,029 [35.0]	54,444 (53.4)
業中四	148	223	2,098	832	1,909	8,510 [55.1]	769	917	42	6,938 [44.9]	15,448 (49.5)
四国	134	195	2,061	506	1,816	916	4,570 [42.2]	616	21	6,264 [57.8]	10,834 (59.2)
九州	78	92	1,749	615	1,621	967	365	14,141 [71.8]	69	5,555 [28.2]	19,695 (52.3)
沖縄	1	2	123	46	70	11	12	8	406 [59.8]	273 [40.2]	679 (41.2)

from \ to	家計消費支出	一般政府消費支出	資本形成	輸出	その他を含む最終需要計	(注除)輸入	総生産額
全 国	67,175 (6.8) <100>	5,859 (0.6) <100>	127,133 (12.9) <100>	138,919 (14.1) <100>	343,718 (34.9) <100>	-35,100 (-3.6)	983,736 (100) <100>
電 北 海 道	1,311 (6.9)	259 (1.4)	1,193 (6.3)	1,221 (6.4)	4,196 (22.0)	-1,114 (-5.8)	19,067 (100) < 1.9>
化 東 北	2,498 (8.4)	282 (0.9)	3,274 (11.0)	1,801 (8.0)	8,224 (27.6)	-1,834 (-6.2)	29,817 (100) < 3.0>
学 関 東	31,682 (8.2) <47.2>	2,382 (0.6) <40.7>	61,495 (15.8) <48.4>	58,694 (15.1) <42.3>	155,479 (40.1) <45.2>	-14,570 (-3.8)	388,134 (100) <39.5>
工 中 部	11,026 (7.8) <16.4>	1,116 (0.8) <19.0>	20,465 (14.5) <16.1>	20,208 (14.4) <14.5>	53,233 (37.8) <15.5>	-4,319 (-3.1)	140,823 (100) <14.3>
農 近 畿	12,768 (6.4) <19.0>	827 (0.4) <14.1>	23,840 (11.9) <18.8>	27,581 (13.7) <19.9>	65,943 (32.8) <19.2>	-6,510 (-3.2)	200,799 (100) <20.4>
中 国	4,022 (3.6)	464 (0.4)	8,580 (7.6)	16,548 (14.7)	29,675 (26.4)	-2,801 (-2.5)	112,430 (100) <11.4>
四 国	1,220 (4.9)	128 (0.5)	2,877 (11.6)	4,182 (16.8)	8,982 (36.2)	-1,108 (-4.5)	24,845 (100) < 2.5>
九 州	2,369 (3.7)	348 (0.5)	5,383 (8.3)	8,655 (13.4)	17,520 (27.0)	-2,782 (-4.3)	64,826 (100) < 6.6>
沖 縄	281 (8.4)	52 (1.7)	27 (0.9)	29 (1.0)	466 (15.6)	- 63 (-2.1)	2,996 (100) < 0.3>
全 国	209,391 (43.0)	3,531 (0.7)	8,293 (1.7)	17,336 (3.6)	248,355 (51.0)	-28,456 (-5.8)	486,686 (100) <100>
電 北 海 道	9,984 (45.9)	136 (0.6)	222 (1.0)	375 (1.7)	10,638 (48.9)	-1,460 (-6.7)	21,755 (100) < 4.5>
化 東 北	14,060 (48.8)	185 (0.6)	302 (1.0)	628 (2.2)	15,545 (54.0)	-1,658 (-5.8)	28,806 (100) < 5.9>
学 関 東	77,257 (43.7)	1,534 (0.9)	3,613 (2.0)	5,363 (3.0)	91,741 (51.8)	-11,041 (-6.2)	176,963 (100) <36.4>
工 中 部	23,563 (34.4)	401 (0.6)	1,150 (1.7)	3,043 (4.4)	29,542 (43.2)	-3,008 (-4.4)	68,641 (100) <14.1>
農 近 畿	42,557 (41.8)	659 (0.6)	1,790 (1.8)	5,604 (5.5)	53,124 (52.1)	-5,699 (-5.6)	101,869 (100) <20.9>
中 国	15,258 (48.9)	229 (0.7)	442 (1.4)	1,066 (3.4)	17,661 (56.6)	-1,907 (-6.1)	31,202 (100) < 6.4>
四 国	7,296 (39.9)	109 (0.6)	200 (1.1)	531 (2.9)	8,392 (45.9)	-928 (-5.1)	18,298 (100) < 3.8>
九 州	18,325 (48.6)	264 (0.7)	558 (1.5)	701 (1.9)	20,545 (54.5)	-2,556 (-6.8)	37,684 (100) < 7.7>
沖 縄	1,091 (66.3)	13 (0.8)	15 (0.9)	26 (1.6)	1,167 (70.9)	-199 (-12.1)	1,647 (100) < 0.3>

通産省『昭和50年地域間産業連関表』(1980年7月)による。表中〔 〕内の数値は、中間需要計を100とする構所比(%)。

第5表B 鉄鋼業の地域別販路構成(1975年)

(単位: 億円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	移出計	中間需要計
全国	5,335[2.8]	3,880[2.1]	59,245[31.5]	21,564[11.4]	46,828[24.9]	30,947[16.4]	2,058[1.1]	18,204[9.7]	297[0.2]	45,529[24.2]	188,357(86.4)
北海道	3,832[69.2]	287	871	269	181	61	9	28	0	1,706[30.8]	5,538(89.3)
東北	127	1,717[46.3]	960	308	305	82	11	193	1	1,987[53.6]	3,705(93.7)
関東	607	995	43,423[87.0]	1,578	2,388	541	65	281	27	6,482[13.0]	49,905(84.1)
中部	149	68	3,582	13,435[67.7]	1,646	455	252	261	6	6,419[32.3]	19,854(88.3)
近畿	247	420	4,970	2,764	37,702[75.6]	1,890	684	1,147	44	12,166[24.4]	49,868(85.4)
中国	293	280	3,367	2,186	3,053	26,973[71.7]	595	862	18	10,654[28.3]	37,627(88.4)
四国	3	7	194	83	175	98	301[31.0]	98	11	671[69.1]	971(85.1)
九州	77	105	1,877	942	1,377	847	141	15,331[73.8]	76	5,442[26.2]	20,773(87.6)
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	3	113[97.4]	3[2.6]	116(121.8)

	家計消費支出	一般政府消費支出	資本形成	輸出	その他を含む最終需要計	(除却)輸入	総生産額
全国	0	32	0	28,714(13.2)<100>	30,123(13.8)	- 542(- 0.2)	217,937(100)<100>
北海道	0	2	0	581(9.4)	680(11.0)	- 14(- 0.2)	6,203(100)< 2.8>
東北	0	1	0	164(4.2)	266(6.7)	- 15(- 0.4)	3,955(100)< 1.8>
関東	0	11	0	9,151(15.4)<31.9>	9,601(16.2)	- 145(- 0.2)	59,361(100)<27.2>
中部	0	2	0	2,450(10.9)< 8.5>	2,697(12.0)	- 64(- 0.3)	22,488(100)<10.3>
近畿	0	9	0	8,218(14.1)<28.6>	8,677(14.9)	- 134(- 0.2)	58,411(100)<26.8>
中国	0	1	0	5,052(11.9)<17.6>	5,042(11.8)	- 90(- 0.2)	42,579(100)<19.5>
四国	0	0	0	141(12.4)	173(15.2)	- 3(- 0.3)	1,141(100)< 0.5>
九州	0	5	0	2,953(12.5)<10.3>	2,986(12.6)	- 56(- 0.2)	23,703(100)<10.9>
沖縄	0	0	0	3(2.7)	1(0.7)	- 21(-22.6)	95(100)< 0.0>

第5表C 機械工業（機械4部門計）の地域別販路構成（1975年）

（単位：億円）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	移出計	中間需要計
全国	4,583[2.5]	8,124[4.5]	80,274[44.2]	29,108[16.0]	30,363[16.7]	12,910[7.1]	4,648[2.6]	10,835[6.0]	567[0.3]	66,857[36.8]	181,460(43.9)
北海道	2,466[88.2]	25	133	19	107	30	3	11	1	329[11.8]	2,785(60.6)
東北	70	4,355[63.7]	1,885	124	282	61	19	39	7	2,486[36.3]	6,842(55.4)
関東	903	1,987	62,620[72.2]	7,299	7,442	2,828	1,121	2,354	122	24,055[27.8]	86,675(43.7)
中部	433	611	6,100	16,628[54.3]	4,125	1,415	379	865	80	14,008[45.7]	30,636(43.8)
近畿	475	786	6,733	3,766	15,777[47.9]	2,431	1,016	1,888	50	17,145[52.1]	32,921(45.2)
中国	103	140	1,430	818	1,473	5,590[54.2]	280[59.1]	429	43	4,715[45.8]	10,305(37.2)
四国	70	142	308	152	284	137	1,730	98	6	1,198[40.9]	2,928(32.8)
九州	72	77	1,065	302	873	419	101	5,201[64.0]	11	2,920[36.0]	8,121(44.4)
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	246[100]	0	246(69.6)

	家計消費支出	一般政府消費支出	資本形成	輸出	その他を含む最終需要計	(控除)輸入	総生産額
全国	36,828(8.9)<100>	3,463(0.8)<100>	123,127(29.8)<100>	84,850(20.5)<100>	246,418(59.6)<100>	-14,665(-3.5)	413,214(100)<100>
北海道	434(9.5)	158(3.4)	1,127(24.5)	527(11.5)	2,237(48.7)	-429(-9.3)	4,593(100)<1.1>
東北	1,680(13.6)	195(1.6)	3,192(25.8)	1,151(9.3)	6,240(50.5)	-732(-5.9)	12,349(100)<3.0>
関東	18,011(9.1)<48.9>	1,258(0.6)<36.3>	59,779(30.2)<48.6>	40,458(20.4)<47.7>	118,306(59.7)<48.0>	-6,828(-3.4)	198,153(100)<48.0>
中部	6,968(10.0)	811(1.2)	19,979(28.6)	14,177(20.3)	41,062(58.7)	-1,763(-2.5)	69,935(100)<16.9>
近畿	6,206(8.5)	474(0.7)	22,673(31.1)	13,559(18.6)	42,521(58.3)	-2,543(-3.5)	72,900(100)<17.6>
中国	1,577(5.7)	205(0.7)	8,286(29.9)	8,346(30.1)	18,310(66.1)	-908(-3.3)	27,707(100)<6.7>
四国	626(7.0)	82(0.9)	2,838(31.8)	2,688(30.1)	6,388(71.5)	-381(-4.3)	8,935(100)<2.2>
九州	1,227(6.7)	269(1.5)	5,237(28.6)	3,941(21.5)	11,227(61.4)	-1,059(-5.8)	18,289(100)<4.4>
沖縄	99(27.9)	12(3.4)	16(4.4)	2(0.6)	129(36.4)	-21(-6.1)	354(100)<0.1>

業地帯が工業の、とりわけ重化学工業の集中拠点として際立った地位をもつに至ったことを見た。本節ではこの関東工業の特質をいま一步立入って把握するためにその産業連関構造を検討しよう。第五表は『昭和五〇年地域間産業連関表』にもとづいて作成したもので、Aは重化学工業と軽工業の地域別生産額とその販路構成を示す。

ここでは重化学工業にしばって分析を行う。この年重化学工業生産額は全国で九八兆円余に達するが、その六九％は中間需要に、すなわち原材料・中間製品として生産的消費に入り、三五％は最終需要に——七％は家計消費に、一三％は資本形成に、一四％は輸出に——入って行く。中間需要と資本形成の合計は八二％に及ぶのである。重化学工業製品はその圧倒的部分が生産手段として使用されるのである。

地域別に見ると、関東（京浜を含む）は全国生産額の四〇％を占め、近畿（阪神を含む）の二〇％、中部（東海を含む）の一四％、中国の一％をはるかに引離している。重化学工業の全国生産額に占める関東の比重（四〇％）は、前節で見た重化学工業全国就業者に占めるその比重（三六％）を越えるもので、他地域に比べて関東の生産性が高いことを示している。（ちなみに、近畿は就業者比二二％に対し生産額比二〇％、中部は就業者比二二％に対し生産額比一四％、中国は就業者比七％に対し生産額比一一％。）

各地域の中間需要と最終需要の比率を比較すると、関東の中間需要は六四％で他地域に比べてとくに低く、最終需要は四〇％で各地域中最大である。このことは、他地域の重化学工業製品がより中間製品的性格を強くもつのに対し、関東のそれがより最終製品的性格を強くもっていることを意味する。関東の最終需要額は全国総額の四五％を占め、関東が全国重化学工業の迂回生産経路における集約部面の最大拠点であることを示している。最終需要の内訳を見ると、関東は家計消費において全国総額の四七％、一般政府消費において四一％、資本形成

において四八％、輸出において四二％を占め、何れの項目においても圧倒的な比重をもつものの、とくに国内最終需要の比重が高く、中でも資本形成に傾斜していることがわかる。

中間需要に目を移そう。上述のごとく関東の重化学工業生産額に占める中間需要の比率は六四％で各地域中最低であるが、さらに中間需要計に占める移出計の比率は二三％でこれまた全国最低を記録し、自己地域への販売比率は七七％で全国最高を示している。このことは関東重化学工業の循環が——最終需要を除けば——自己地域内の取引に最も大きく依存していること、この依存の度合が他地域に比して格段に強いことを意味するのであつ

第5表A付表

	(1)重化学工業品 の他地域への 移出(億円) ()内は中間 需要計を100 とする移出の 比率 (%)	(2)重化学工業品 の他地域から の移入(億円) ()内は重化 学工業品中間 投入計を100 とする移入の 比率 (%)	(3)移出超過 (1)-(2) (マイナスは 移入超過) (億円)	(4)関東の重化学 工業品移入計 に占める各地 域からの移入 の比率 (%)	(5)各地域の重化 学工業品移出 計に占める関 東向け移出の 比率 (%)	(6)関東重化学工 業品移出計に 占める各地域 への移出の比 率 (%)
北海道	4,117 (25.8)	8,858 (42.7)	- 4,741	3.1	44.9	6.9
東北	9,145 (39.0)	15,255 (51.6)	- 6,110	8.8	57.8	14.8
関東	56,044 (22.7)	60,199 (23.9)	- 4,115	—	—	—
中部	39,586 (43.1)	36,705 (41.2)	2,881	29.4	44.8	26.2
近畿	54,115 (38.3)	45,832 (34.4)	8,283	32.2	35.8	28.7
中国	32,417 (37.9)	21,443 (28.8)	10,974	14.0	25.9	9.5
四国	9,670 (57.0)	10,778 (59.6)	- 1,108	2.8	17.5	3.9
九州	15,688 (31.3)	21,974 (39.0)	- 6,286	9.0	34.4	9.4
沖縄	1,445 (55.7)	1,184 (50.8)	261	0.8	32.4	0.5

て、さきに指摘した関東重化学工業内部における分業Ⅱ結合の密度の濃さを示すものに他ならない。

だが同時に関東は他地域との取引においても大きな特色をもっている。第五表A付表、第一・二欄は各地域の重化学工業品の移出入を表すものであるが、関東は移出入の比率は最低だといえ、絶対額では何れも最高の値を示し、関東との取引が各地域間取引の主軸をなしていることを物語っている。ところで各地域の移出入の差額を見ると（第三欄）、北海道・東北・四国・九州等、重化学工業の未発達な地域が移入超過になっているのは当然として、関東は最大の生産拠点でありながらなお四〇〇〇億円余の移入超過となっているのである。これに対し中国・近畿・中部、とくに前二者は極めて大きな移出超過を記録している。このことは、中国・近畿・中部は重化学工業の生産拠点ではあっても自己地域内の取引が弱く、その製品（素材・中間製品）の多くを他地域に、とりわけ関東に移出する「素材的生産財供給基地」（川島哲郎「阪神工業地帯の特質とその現状―いわゆる『経済的地盤沈下』問題を中心に」、『地理』第七巻第一号、三五ページ）という性格をもっていることを表している。同付表第四欄によれば、関東の重化学工業品の移入先は近畿・中部・中国が大きく、九州・東北がこれに次ぐ。そして第五欄によれば、これら諸地域から関東への移出額は当該地域の移出計のうち二六・五八％を占め、これら諸地域が関東への移出に大きく依存していることがわかる。他方、関東からの移出は多く近畿・中部・東北に向けられており（第六欄）、関東はこれら諸地域を自己の重化学工業の延長として位置づけているのである。

以上から、関東重化学工業は、その裾野を広く全国に（近畿・中部・中国・九州・東北に）拡げ、そこから素材・中間製品を吸収しつつ、濃密な自己地域内取引の網を通じて最終製品に仕上げ、ごく一部を他地域の最終工程に委ねるという体制を築きあげていることがわかる。前述のごとく重化学工業は主として生産手段生産部門であって、その内部取引は再生産表式における第Ⅰ部門の内部循環にほぼ該当するのであるが、日本における第Ⅰ

部門の内部循環は、このように関東を主軸として展開されているのである。

こうした関東を主軸とする日本重化学工業の循環を、その大きな柱をなす鉄鋼業と機械工業について検討しよう（第五表B・C）。

第五表Bによれば、鉄鋼生産額のうち第一位は関東（二七％）であるが、近畿もこれと肩を並べ、中国・九州・中部がこれに続く生産地域となっていて、関東への過度集中を特徴とする重化学工業のなかでは比較的に地方分散的な姿をとっている。その販路構成を見ると、鉄鋼最終需要は殆ど輸出から成る。生産額に占める輸出の比率は関東が最大で、総輸出額に占める関東の比重（三二％）は総生産額に占めると比重（二七％）よりも高い。関東は日本最大の鉄鋼生産地であるが、それ以上に最大の輸出基地なのである。

中間需要に目を移すと、——沖繩を例外として——中間需要計に占める移出比率は関東が格段に低く、自己地域への販売比率は関東が格段に高い。重化学工業全体について見た関東の自己地域内取引の比重の高さは、鉄鋼の場合より強く表れるのである。この関東は、また他地域から尨大な鉄鋼を移入するのであって、第五表B付表によれば関東の移入超過額は九〇〇〇円億円を越えて、全国最大の鉄鋼移入地域であることがわかる。関東鉄鋼移入の最大の受入れ先は近畿で、中部・中国・九州がこれに続く受入れ先となっている（同表第二欄）。移出元の方から見ると（第三欄）、四国・沖繩を除く全国各地域が鉄鋼移出の三割～五割を関東に向けているのである。すなわち関東は、近畿を始めとする全国各地域を自己の鉄鋼生産基地として、そこから尨大な鉄鋼を移入し、自己地域で生産した鉄鋼の殆どを自己地域内で購入し、最大の輸出基地として生産額の一五％を輸出に振向ける他は、機械その他の生産のために自己地域内で使用しているのであって、こうして関東は全国の鉄鋼の循環の主軸となっているのである。

第5表B付表

	(1)鉄鋼移出超過 (マイナスは移入 超過) (億円)	(2)関東の鉄鋼移入に 占める各地域から の移入の比率 (%)	(3)各地域の鉄鋼移出 に占める関東向け 移出の比率 (%)
北海道	203	5.5	51.1
東北	— 176	6.1	48.3
関東	— 9,340	—	—
中部	— 1,710	22.6	55.8
近畿	3,040	31.4	40.9
中国	6,680	21.3	31.6
四国	— 1,086	1.2	28.9
九州	2,569	11.9	34.5
沖縄	— 181	0.0	0.0

第五表Cによれば、機械（四部門計）の全国総生産額に占める関東の比重は四八％で、他地域の追随を許さぬ圧倒的な優位性をもつ。機械の中間需要は全国平均で四四％、最終需要は六〇％、その内訳は資本形成三〇％、輸出二一％、家計消費九％で、これらの比率は関東の比率によって規定され、後者にはほぼ等しい。わが国機械工業の生産と流通における関東の決定的な位置を見ることが出来る。

中間需要に目を移すと、ここでも、中間需要計に占める移出計の比率において——北海道を例外として——関東は最低、自己地域内の販売比率において関東は最高で、関東機械工業の地域内取引への依存度の深さをうかがうことができる。だが移出入の様相は鉄鋼業とは大きく異なる。第五表C付表によれば、関東は機械の移出・移入ともに最大値を示すが、その差額は鉄鋼の場合とは逆に六四〇〇億円の大幅な移出超過となっている。関東の機械移入は近畿からを最大とし、中部・東北・中国からも多く受入れている（同表第四欄）が、関東向け機械移出は移出元各地域の移出計のうちかなりの比重を占め（同表第五欄によれば、東北で七六％、中部で四四％、近畿で三九％）、これら諸地域の機械工業が関東への移出に大きく依存していることを物語っている。他方、関東からの機械移出は近畿を筆頭として中部・中国・東北

・九州等の地域に向けられ(同表第六欄)、各地域の関東からの機械移入はそれら諸地域の移入計のうち四割から六割にも及ぶ(同表第七欄)。前節で見たように、関東(京浜を含む)は巨大規模事業所の従業員の戦後の伸び率が最も高かったのに対し、近畿は零細規模の伸び率が最高、中部・中国・東北・九州等は中小規模の伸び率が最高であった。機械工業における関東とこれら諸地域との活発な移出入は、関東機械工業の巨大企業がこれら諸地域の中小機械工業を部品・中間製品の下請供給地ならびに下請最終加工地として、一言にして関東機械工業の高峰を支える裾野として位置づけ、利用していることをうかがわせるものである。

第5表C付表

	(1)機械の他地域 への移出 (億円) ()内は中間 需要計を100 とする移出の 比率 (%)	(2)機械の他地域 からの移入 (億円) ()内は機械 中間投入計を 100とする移 入の比率 (%)	(3)移出超過 (1)-(2) (マイナスは 移入超過) (億円)	(4)関東の機械移 入計に占める 各地域からの 移入の比率 (%)	(5)各地域の機械 移出計に占め る関東向け移 出の比率 (%)	(6)関東の機械移 出計に占める 各地域向け移 出の比率 (%)	(7)各地域の機械 移入計に占め る関東からの 移入の比率 (%)
北海道	329 (11.8)	2,127 (46.4)	- 1,798	0.8	40.4	3.8	42.4
東北	2,486 (36.3)	3,769 (46.4)	- 1,283	10.7	75.8	8.3	52.7
関東	24,055 (27.8)	17,654 (22.0)	6,401	—	—	—	—
中部	14,008 (45.7)	12,480 (42.9)	1,528	34.6	43.5	30.3	58.5
近畿	17,145 (52.1)	14,586 (48.0)	2,559	38.1	39.3	30.9	51.0
中国	4,715 (45.8)	7,320 (56.7)	- 2,605	8.1	30.3	11.8	38.6
四国	1,198 (40.9)	2,918 (62.8)	- 1,720	1.7	25.7	4.7	38.4
九州	2,920 (36.0)	5,684 (52.2)	- 2,764	6.0	36.5	9.8	41.4
沖縄	0	321 (56.6)	- 321	0.0	0.0	0.5	38.0

こうして、わが国重化学工業の最大拠点たる関東は、鉄鋼を中心とする素材を全国各生産拠点から受入れ、機械工業について周辺諸地域との間で活発を移出入の取引の網をくりひろげながら、自己地域内の取引密度を高め、重化学工業中間製品ならびに最終製品の流通の主軸たる役割を演じている。

× × ×

以上われわれは、戦後高度蓄積過程を通じて、戦前来の京浜工業地帯が関東工業地帯へと拡大し、これが製造業就業者総数の三二%、重化学工業就業者総数の三六%、重化学工業巨大事業所の従業者総数の三八%、重化学工業総生産額の四〇%を集中し、日本工業の生産と流通の主軸となったことを見た。全国総面積の九%に満たぬ関東へのこの経済力の集中はまさに異常と言う他はない。この関東に凝集された巨大なエネルギーこそ、戦後日本の重化学工業の高度蓄積をリードし、その強い国際競争力を培養してきた推進力であった。しかし、それは同時に人口の過度集中をとめない、過密と過疎を生み、人間と自然との物質代謝過程を攪乱するまでに至っている。戦後高度蓄積がスタグフレーションというかつてない形態の経済危機を醸成し、資本主義経済体制そのものの帰趨が問われているいま、関東への過度集中をもたらしたような戦後重化学工業の構築のあり方そのものに、すなわち、勤労者の消費拡大に根ざし、軽工業と農業の順当な発展に依拠して各地域で多様に進められたのではなく、アメリカとの連関の下で、政府の強力な育成策によって、軽工業・農業をとり残しつつ独走的に展開され、したがってまた局地的に集中化された重化学工業の建設のあり方そのものに、本格的なメスを加えられなければならない。本稿はそのような本格的な分析のための準備の一つに過ぎない。他日を期したい。